

えびの市

公共施設等総合管理計画



宮崎県 えびの市

平成29年3月

第1章 市の概要

1 市勢の概要	1
2 人口の動向と将来予測	2
3 財政状況	4

第2章 公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設	7
2 施設の現状	9
3 将来の更新費用の見通し	17

第3章 公共施設等の総合的な管理に関する基本方針

1 本計画の目的	24
2 本計画の位置付け	24
3 計画期間	25
4 推進体制	25
5 基本方針	26
6 目標設定	28
7 個別方策の実施方針について	30

第4章 施設類型ごとの基本方針

1 市民文化系施設	33
2 社会教育系施設	36
3 スポーツ・レクリエーション系施設	38
4 産業系施設	41
5 学校教育系施設	43
6 保健・福祉施設	46
7 行政系施設	48
8 公営住宅	50
9 公園	55
10 供給処理施設	57
11 その他	59
12 インフラ施設（道路）	63
13 インフラ施設（橋りょう）	64
14 企業会計施設（上水道施設）	65
15 企業会計施設（病院会計施設）	68

第1章

市の概要

1 市勢の概要

(1) 位置・地勢

本市は、県内で唯一西に流れる川内川の最上流部に位置しています。その川内川は美しい水をたたえ、肥よくな大地を形成し、その恵みにより、えびの市民は古くからおいしい米づくりを行ってきました。えびの産米は、現在では、質・量ともに県内最高峰を誇っています。

一方、日本で最初の国立公園「霧島屋久国立公園」の一部であるえびの高原は、世界でここにしか自生していない国指定天然記念物の「ノカイドウ」など、その雄大な自然が四季折々に美しく変化し、私たちが癒しの空間へと導きます。その癒しの空間の中で温泉につかるというぜい沢ができるのも、本市ならではの過ごし方です。えびの高原をはじめ、白鳥温泉など、市内には数多くの温泉が湧出していますが、市内西部の京町地区には、県内随一の温泉郷「京町温泉郷」があります。

(2) 沿革・歴史

明治22年、町村制の施行により、飯野村、加久藤村、真幸村が誕生。昭和15年4月3日に飯野村が町に、昭和25年4月1日に真幸村が町に、昭和30年2月11日に加久藤村が町になりました。その後昭和41年11月3日に3つの町が合併し「えびの町」となり、さらに昭和45年12月1日に市制を施行し現在に至ります。

市旗について、霧島山にたなびく雲の美しさを表現した三角形は、飯野・加久藤・真幸三町の合併を意味し、二筋の雲により、全体をひらがなの「え」の字に見えるようにしております。

また、形は角を少し三角丸めて他市町村にない独自の形とし、限らない未来への発展の矢印ともなっています。（昭和49年4月11日制定）



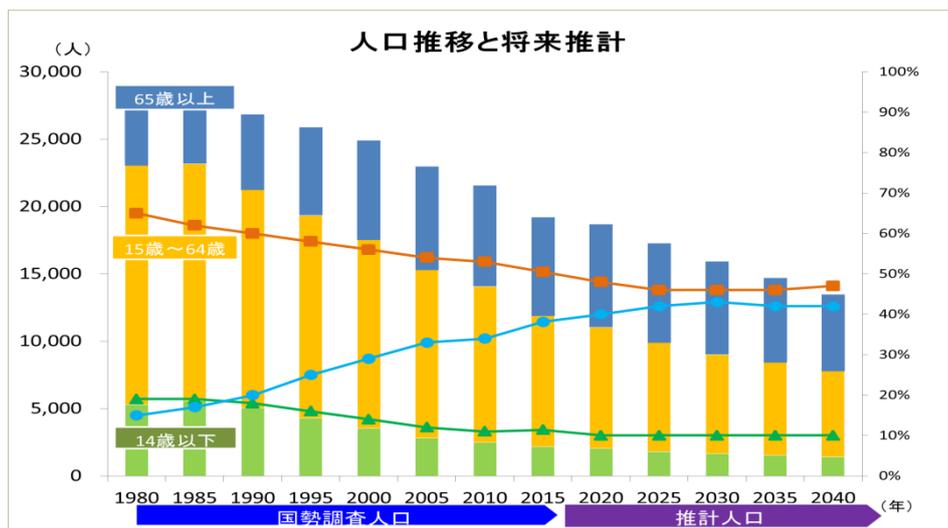
（出典：本市HP、市勢要覧）

2 人口の動向と将来予測

(1) 人口の動向と将来予測

1980（昭和55）年に27,246人いた人口が、2015（平成27）年には19,538人と、過去35年間で約20.9%減少しており、推計によると、2015（平成27）年から2040年までの30年間で、さらに約31.0%減少する見込みとなっています。

年齢区分別でみると、1980（昭和55）年から2015（平成27）年までの過去30年間で14歳以下の年少人口の減少が著しく、1980（昭和55）年の約41%と半数を大きく下回っています。このような年少人口の大幅な減少によって、65歳以上の人口の割合は高まり、2040年には、65歳以上の人口が全体の42%を占めると予測されます。



(人口：人)

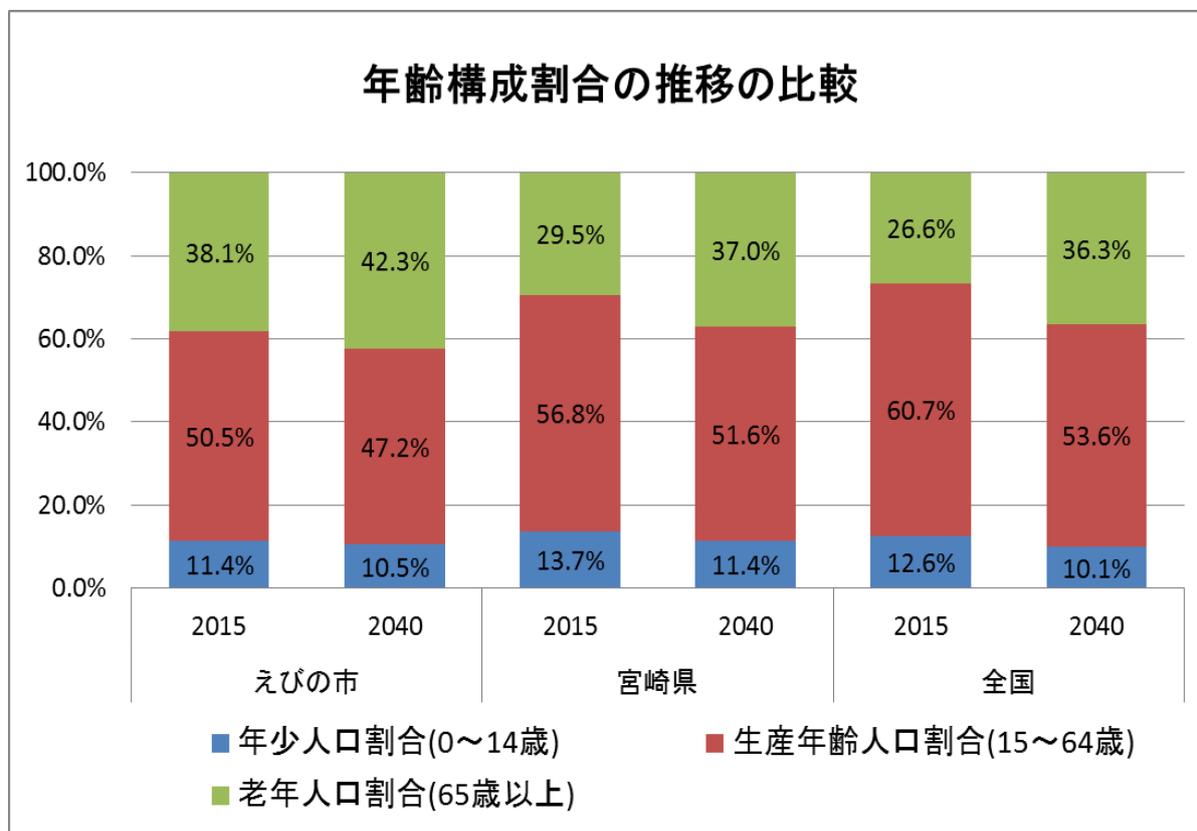
		総人口	14歳以下	年少人口割合	15～64歳	生産年齢人口	65歳以上	老年人口割合
1980	S55	27,246	5,297	19.4%	17,740	65.1%	4,209	15.4%
1985	S60	28,034	5,583	19.9%	17,600	62.8%	4,851	17.3%
1990	H2	26,825	5,042	18.8%	16,183	60.3%	5,600	20.9%
1995	H7	25,872	4,286	16.6%	15,065	58.2%	6,521	25.2%
2000	H12	24,906	3,517	14.1%	14,009	56.2%	7,380	29.6%
2005	H17	22,983	2,812	12.2%	12,474	54.3%	7,697	33.5%
2010	H22	21,549	2,492	11.6%	11,587	53.8%	7,470	34.7%
2015	H27	19,538	2,179	11.4%	9,694	50.5%	7,312	38.1%
2020	H32	18,674	2,033	10.9%	8,998	48.2%	7,643	40.9%
2025	H37	17,259	1,798	10.4%	8,087	46.9%	7,374	42.7%
2030	H42	15,924	1,638	10.3%	7,381	46.4%	6,905	43.4%
2035	H47	14,677	1,523	10.4%	6,890	46.9%	6,264	42.7%
2040	H52	13,476	1,419	10.5%	6,359	47.2%	5,698	42.3%

(出典：国勢調査人口：総務省 国勢調査、推計人口：社団法人 国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口)

(2) 年齢別構成

年齢別にみても、2015（平成27）年では、生産年齢人口と老年人口との比率は1.3：1で、約2人の青年・壮年・中年層で1人の高齢者を支えている計算になります。2040年には、生産年齢人口と老年人口との比率が1.1：1となり、約1人の青年・壮年・中年層で1人の高齢者を支えている計算になり、これは、全国や宮崎県の年齢構成割合の推移とほぼ同様となっていることがうかがえます。

また、下図において、年少人口とは0～14歳、生産年齢人口とは15～64歳、老年人口とは65歳以上の人口のことを指します。



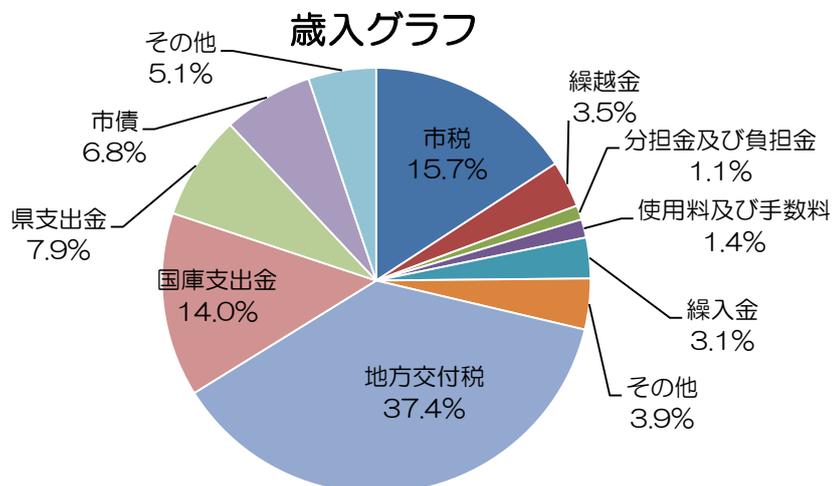
(出典：国勢調査人口：総務省 国勢調査、推計人口：社団法人 国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口)

3 財政状況

(1) 平成27年度決算の状況

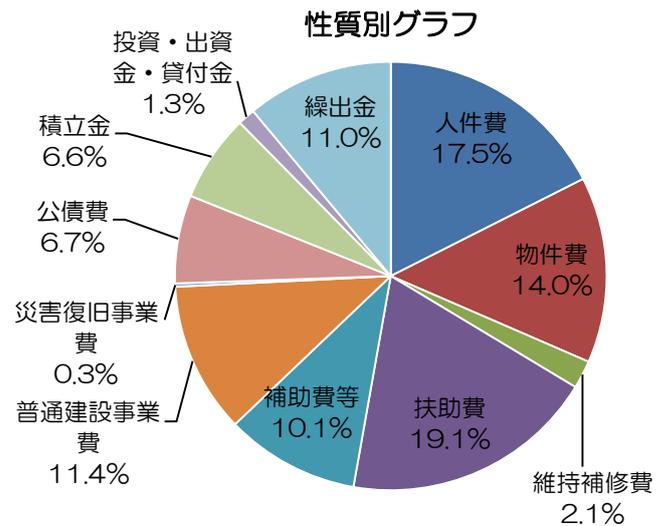
平成27年度の歳入について、自主財源の割合は29%、依存財源の割合は71%と、依存財源の割合が著しく高くなっており、歳入全体としては地方交付税(37.4%)で最も多くなっており、次いで市税(15.7%)、国庫支出金(14.0%)の順となっています。

歳入決算の内訳(単位:千円)		
区 分		平成27年度決算額
自主財源	市税	1,891,164
	繰越金	425,101
	分担金及び負担金	130,267
	使用料及び手数料	166,558
	繰入金	371,988
	その他	464,015
依存財源	地方交付税	4,497,503
	国庫支出金	1,681,044
	県支出金	954,084
	市債	819,668
	その他	613,921
自主財源合計		3,449,093
自主財源合計(%)		29%
依存財源合計		8,566,220
依存財源合計(%)		71%
歳入合計		12,015,313

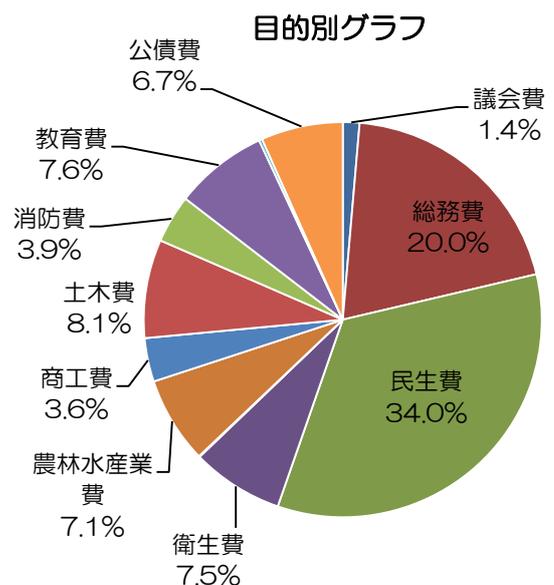


平成27年度の歳出について、性質別・目的別にみると、性質別では、扶助費(19.1%)、人件費(17.5%)、物件費(14.0%)で割合が高くなっています。目的別に見ると、民生費(34.0%)、総務費(20.0%)、土木費(8.1%)で割合が高くなっています。今後は、少子高齢化に伴って、性質別では扶助費、目的別では民生費等の割合がさらに増加していくと見込まれます。

性質別(何の費用として使ったか)(単位:千円)	
区 分	平成27年度決算額
人件費	2,033,206
物件費	1,629,993
維持補修費	246,132
扶助費	2,217,528
補助費等	1,167,643
普通建設事業費	1,319,760
災害復旧事業費	29,598
公債費	772,114
積立金	764,142
投資・出資金・貸付金	151,207
繰出金	1,278,474
歳出合計	11,609,797



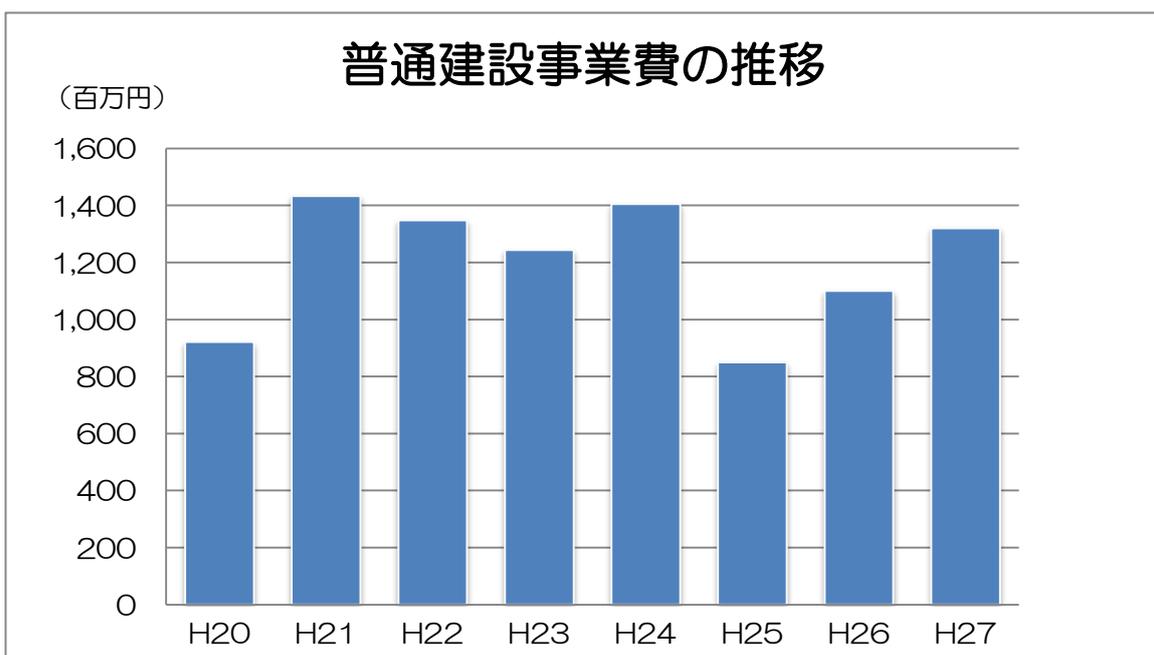
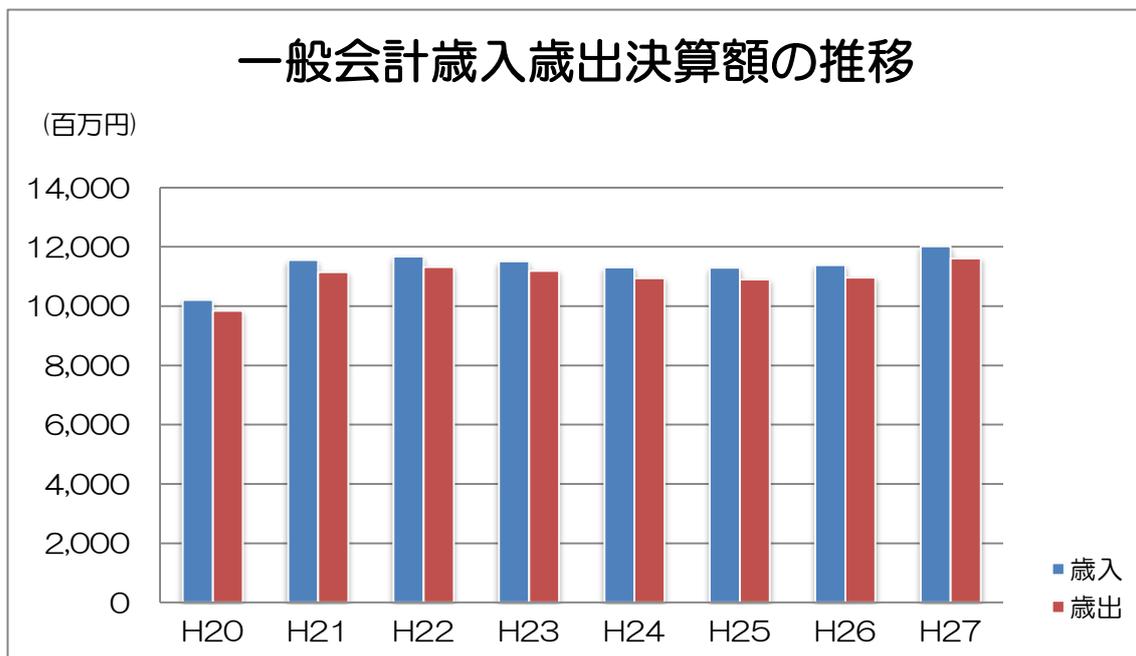
目的別区分(どの分野に使ったか)(単位:千円)	
区 分	平成27年度決算
議会費	157,127
総務費	2,316,224
民生費	3,946,764
衛生費	868,089
労働費	8,830
農林水産業費	821,962
商工費	414,818
土木費	935,970
消防費	455,767
教育費	882,534
災害復旧費	29,598
公債費	772,114
諸支出金	0
歳出合計	11,609,797



(2) 財政状況の推移

歳入歳出の推移をみると、約100億～120億円の間に推移していることがわかります。

歳出のうち、普通建設事業費についてみると、平成25年度では前年の平成24年度と比較して6億円程度減少していることがわかります。その原因としては、平成21年度から平成24年度にかけて、無線放送設置事業や小中学校の耐震化事業があったために普通建設事業費が高い傾向にあったと考えられます。



第2章

公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設

本計画では本市が所有するすべての施設を対象とします。

公共施設等は、建物系公共施設（ハコモノ）、インフラ施設、企業会計施設の3つに分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【施設分類（機能別分類）】

	大分類	中分類	主な施設(例)
建物系公共施設	市民文化系施設	集会施設	ホール・公民館
		文化施設	文化センター・文化会館
	社会教育系施設	図書館	図書館
		博物館等	博物館、郷土資料館等、美術館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、武道館、サッカー場、テニスコート、野球場
		レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、少年自然の家、観光センター
		保養施設	保養施設
	産業系施設	産業系施設	労働会館・勤労会館、産業振興センター
	学校教育系施設	学校	小学校・中学校・特別支援学校・高等学校
		その他教育施設	総合教育センター、給食センター
	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園、保育所、こども園
		幼児・児童施設	児童館・こどもの家、子育て支援センター、児童クラブ
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センター、地域包括支援センター
		障害福祉施設	障害者支援センター
		児童福祉施設	児童養護施設、母子生活支援施設
		保健施設	保健会館、保健所
		その他社会保険施設	福社会館
	医療施設	医療施設	診療所
	行政系施設	庁舎等	庁舎、支所、市民窓口
		消防施設	消防署、分遣署・出張所
その他行政系施設		環境センター、清掃事務所、備蓄倉庫、防災センター	
公営住宅	公営住宅	市営住宅、一般住宅、教職員住宅	
公園	公園	管理棟、倉庫、便所	
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場・クリーンセンター、浄化センター	
その他	その他	駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、公衆便所	

施設分類（機能別分類）

	大分類	中分類	主な施設
インフラ 施設	道路	道路	市道、農道
		橋りょう	橋りょう
企業会計 施設	上水道施設	上水道施設	浄水処理場、配水場
	病院施設	病院施設	病院施設

2 施設の現状

(1) 建物系公共施設

1.施設の数量

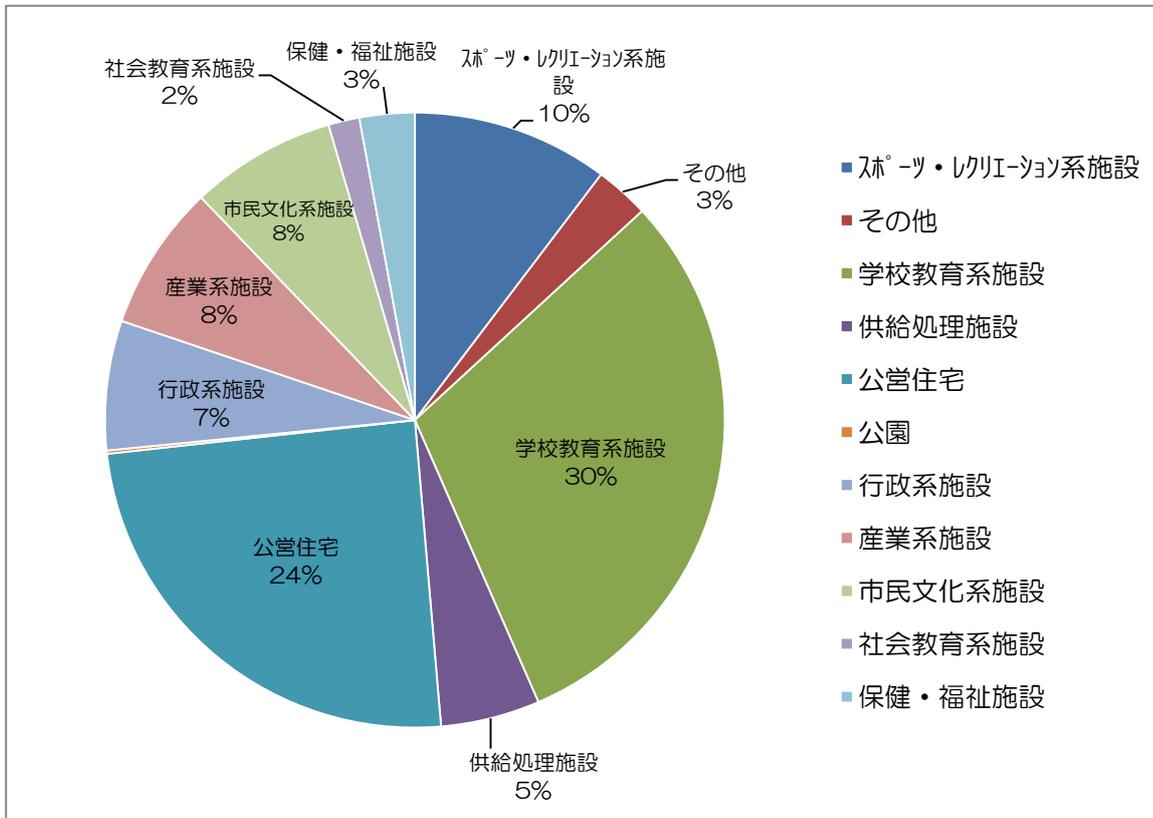
本市においては、140施設、131,082 m²の建物系公共施設を保有しています。

用途別の割合としては最も割合が大きいのが学校教育系施設（30%）、次に公営住宅（24%）であり、合わせて54%と大部分を占めています。次いでスポーツ・レクリエーション系施設(10%)、産業系施設(8%)の順になっています。

【施設の数量①】

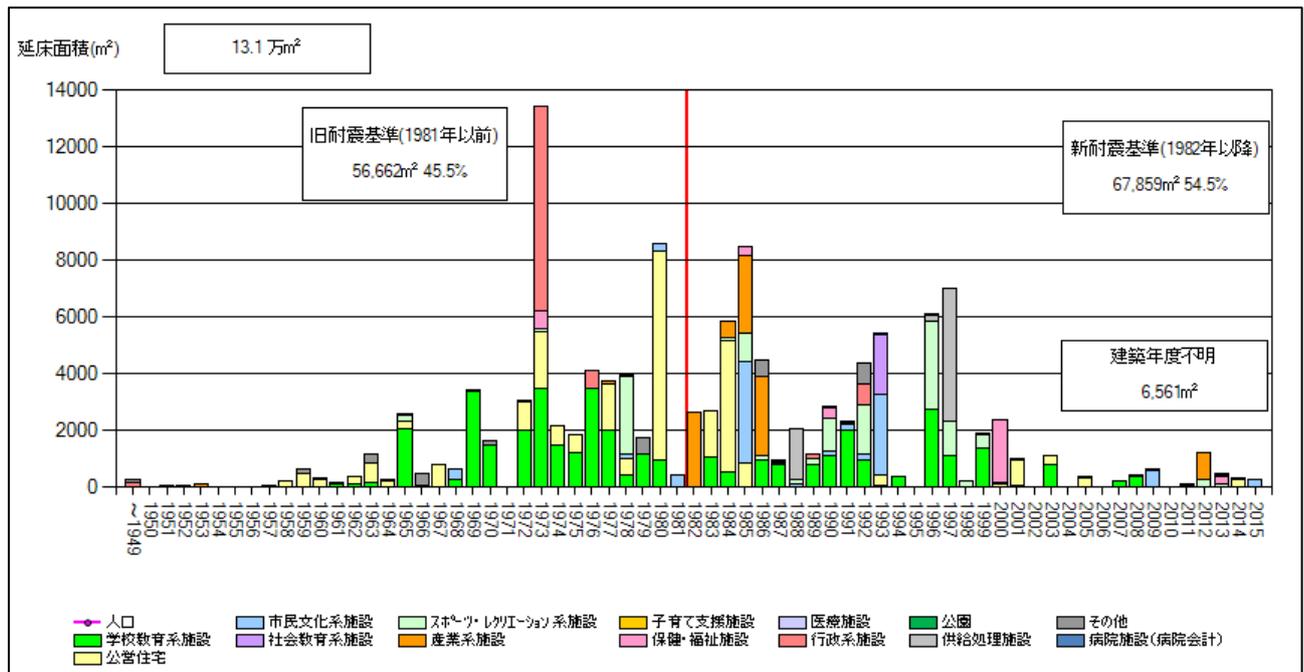
大分類	施設数	面積 (m ²)
市民文化系施設	19	9,829
社会教育系施設	2	2,131
スポーツ・レクリエーション系施設	16	13,479
産業系施設	8	10,046
学校教育系施設	12	39,860
保健・福祉施設	4	3,772
行政系施設	5	8,934
公営住宅	36	32,281
公園	6	229
供給処理施設	6	6,799
その他	26	3,722
総計	140	131,082

【施設の数量②】



2.築年数別整備状況

建物系公共施設の建築年別の整備状況をみると、1949年以前から整備が開始されており、1970年代になると多くの施設の整備が行われたことがわかります。また、旧耐震基準（1981年以前）に整備された建物系公共施設は45.5%と半数近い割合を占めています。



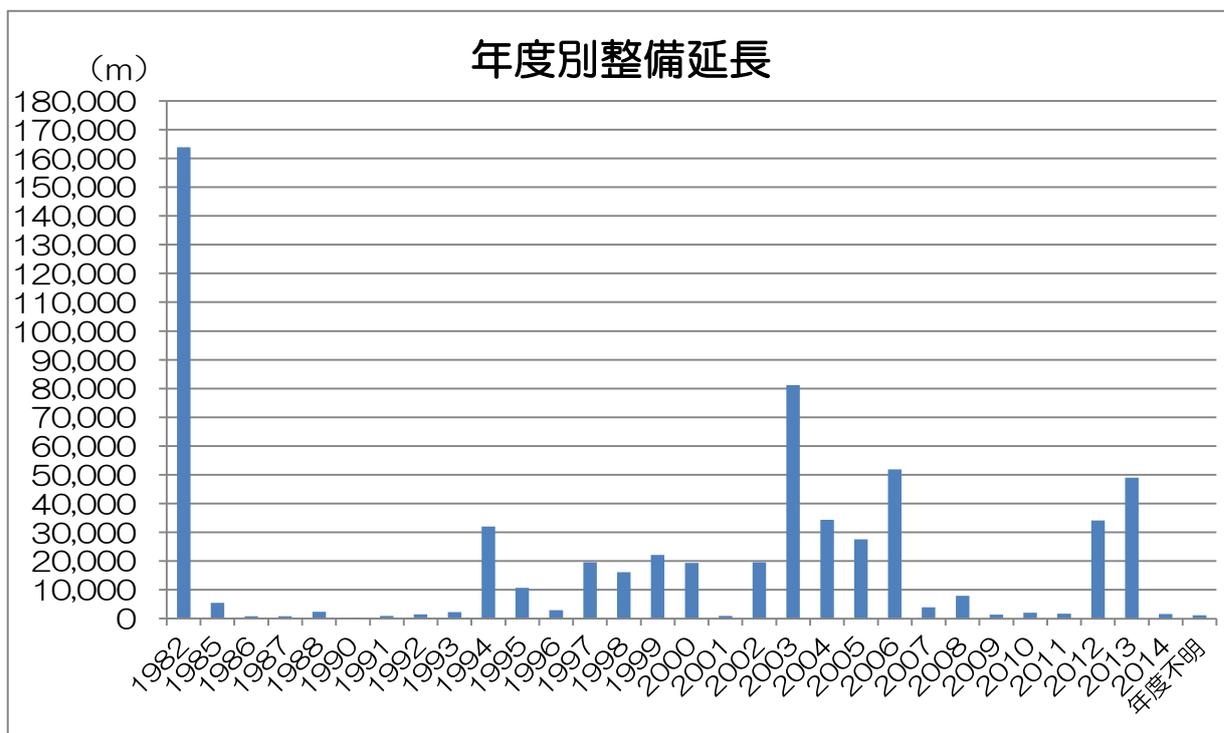
(2) インフラ施設

①道路

1.施設の数量

区分	種別	実延長 (m)	道路部面積 (㎡)
道路	1級(幹線)市道	51,435	377,512
	2級(幹線)市道	49,396	309,133
	その他の市道	518,831	2,446,899
	合計	619,662	3,133,543

2. 年別整備状況

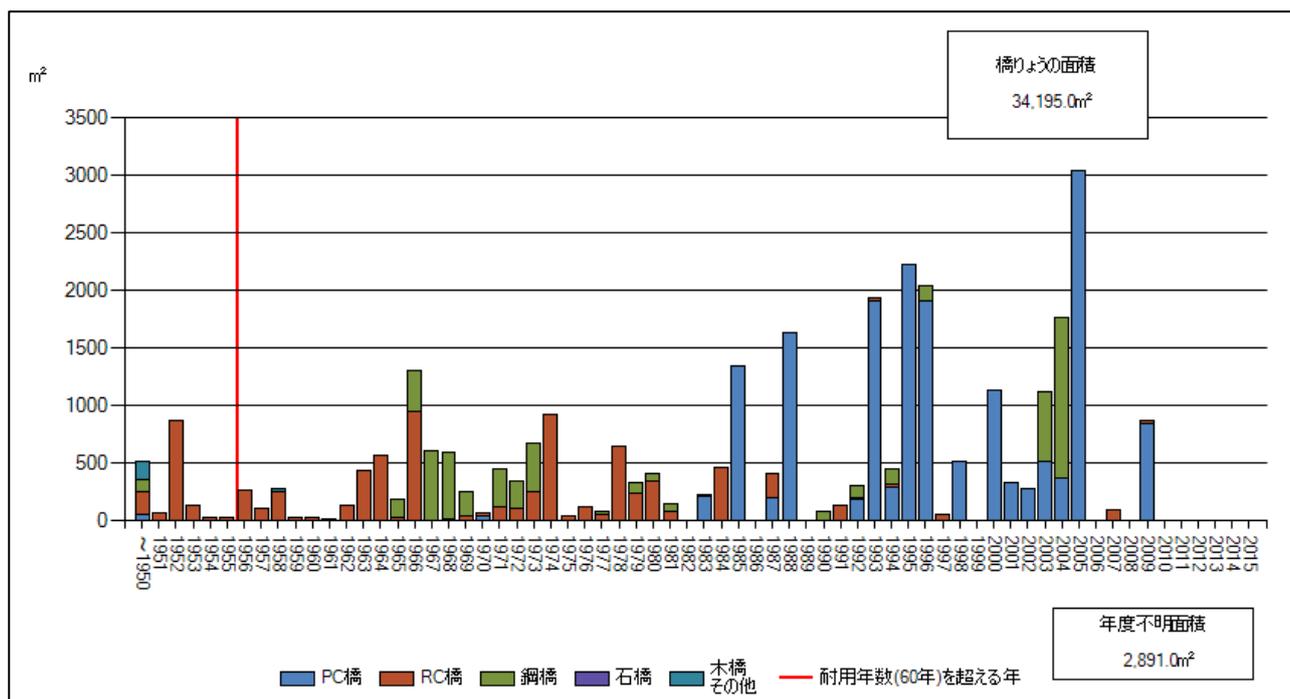


②橋りょう

1.施設の数量

区分	種別	本数 (本)	道路部面積 (㎡)
橋りょう	PC橋	53	17,597
	RC橋	220	10,285
	鋼橋	33	5,961
	石橋	0	0
	その他	7	347
	合計	313	34,191

2. 年別整備状況



橋りょうの年度別の整備状況を見てみますと、1950年以前から整備が行われており、既に耐用年数の切れている橋梁があるのがわかります。

また、1985年から2005年までの20年間で多くの橋りょうが整備されております。

(3) 企業会計施設

①水道事業特別会計

1.施設の数量

上水道施設

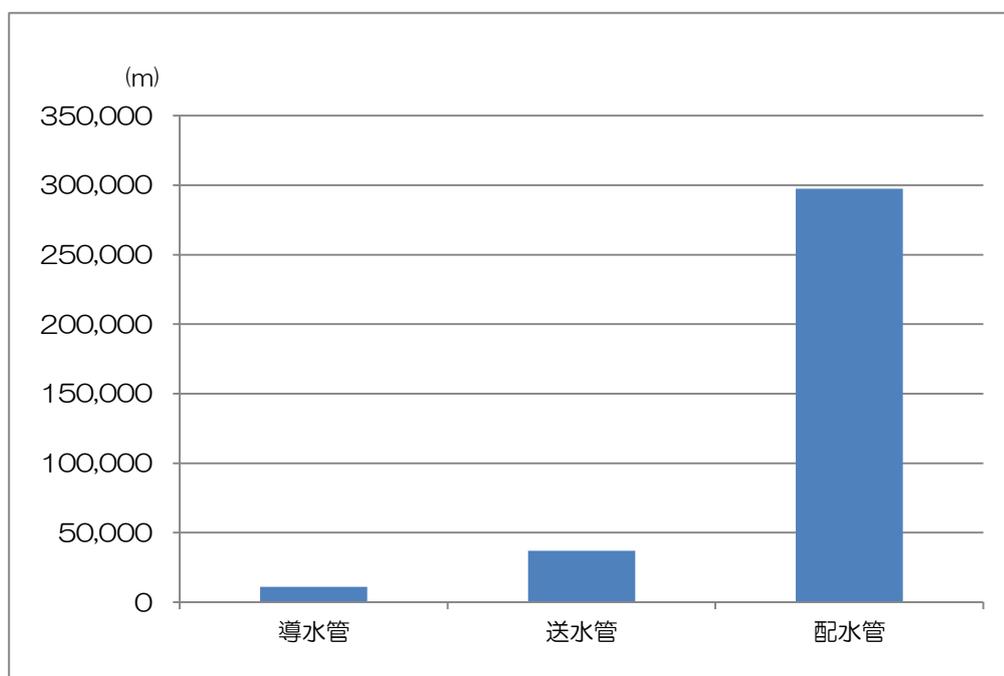
番号	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年	所管課	分類
1	第3水源送水ポンプ室	20	1967	水道課	上水道施設
2	東内豎ポンプ室	3	1967	水道課	上水道施設
3	第4水源地	60	1968	水道課	上水道施設
4	柿木原浄水場	399	1979	水道課	上水道施設
5	末永テレメータ室	25	1980	水道課	上水道施設
6	小牧橋テレメータ室	2,475	1980	水道課	上水道施設
7	柿木原減圧井テレメータ室	13	1980	水道課	上水道施設
8	末永配水池テレメータ室	21	1980	水道課	上水道施設
9	西ノ原加圧ポンプ室	8	1980	水道課	上水道施設
10	溝ノ口ポンプ室	10	1980	水道課	上水道施設
11	岡元配水池テレメータ室	13	1980	水道課	上水道施設
12	真幸配水池テレメータ室	13	1980	水道課	上水道施設
13	昌明寺加圧ポンプ室	13	1984	水道課	上水道施設
14	芋畑地区配水池	25	1992	水道課	上水道施設
15	えびのパーキング関連施設	27	1995	水道課	上水道施設
16	末永配水池	4	1998	水道課	上水道施設
17	白鳥第1配水池	29	2004	水道課	上水道施設
18	木場田地区加圧ポンプ室	16	2005	水道課	上水道施設
19	岡松地区加圧ポンプ室	16	2006	水道課	上水道施設
20	飯野南部地区増圧設備	52	2007	水道課	上水道施設
21	尾八重野地区第1中継ポンプ室	15	2010	水道課	上水道施設
22	尾八重野地区第2中継ポンプ室	15	2010	水道課	上水道施設
23	尾八重野地区配水池	48	2011	水道課	上水道施設
24	東出水地区配水池	24	2014	水道課	上水道施設

管種別延長

区分	種別	延長 (m)
導水管	導水管 300mm 以下	11,090
送水管	送水管 300mm 以下	36,912
配水管	配水管 50mm 以下	297,368

2.年度別整備状況

上水道管路¹



¹ 上水道管路は、建築年度不明です。

②病院事業特別会計

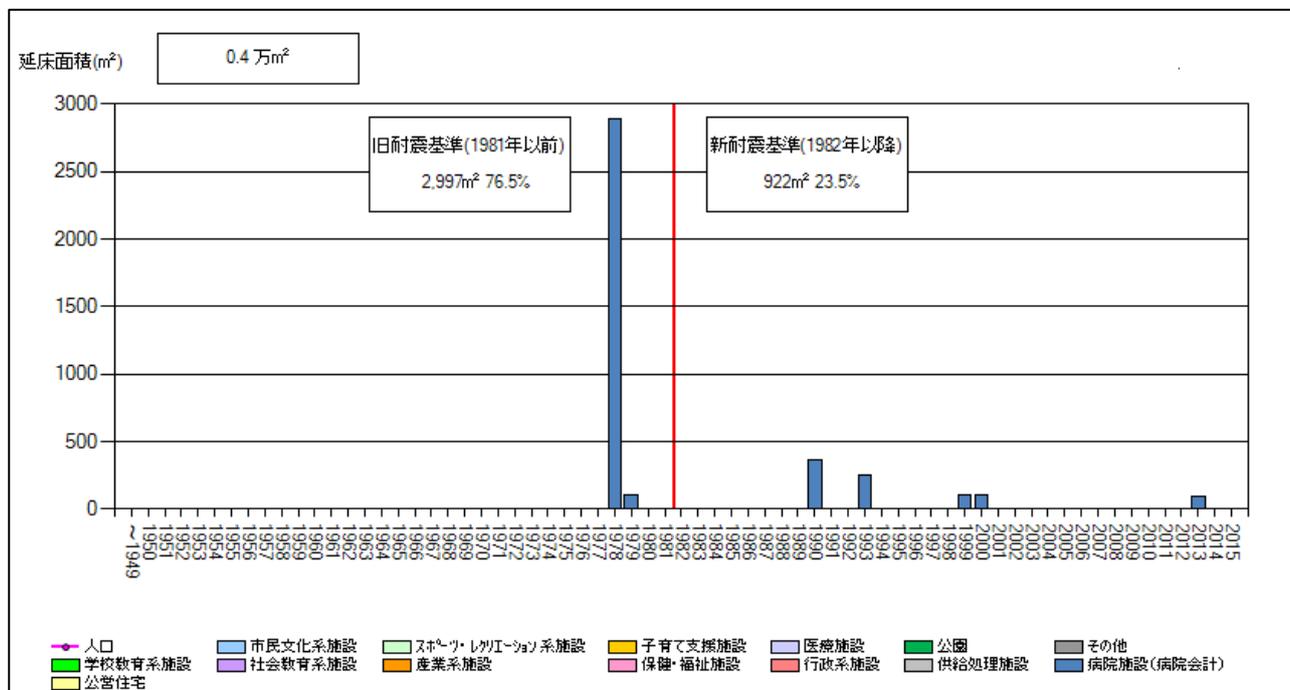
1.施設の数量

病院施設

番号	施設名称	延床面積 (㎡)	建築年度	所管課	分類
1	病院建物本体	2,896.98	1978	市立病院	病院施設
2	医師住宅 ()	100.00	1979	市立病院	病院施設
3	外来診療棟	328.50	1990	市立病院	病院施設
4	車庫	33.10	1990	市立病院	病院施設
5	リハビリテーション棟	250.50	1993	市立病院	病院施設
6	医師住宅 ()	106.90	1999	市立病院	病院施設
7	医師住宅 ()	106.90	2000	市立病院	病院施設
8	医師住宅 ()	95.99	2013	市立病院	病院施設

2.年度別整備状況

病院施設

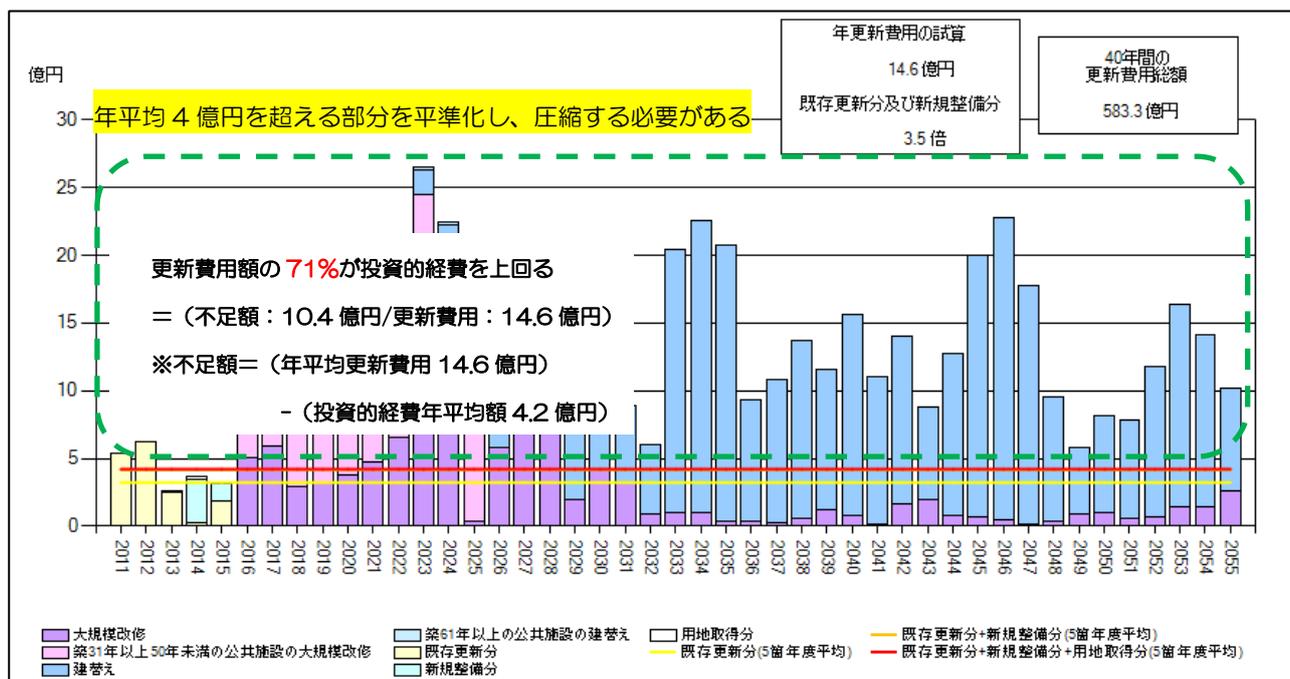


3 将来の更新費用の見通し

(1) 建物系公共施設の更新費用推計

本市が所有する公共施設について、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建替えを行った場合にかかる更新費用について試算を行いました。建物系公共施設では、今後40年間で583億3千万円(年平均14億6千万円)かかるという推計結果になりました。また、直近5カ年の建物系公共施設にかかる投資的経費をみると年平均で約4億2千万円となっております。

建物系公共施設の更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

建物系公共施設の直近5カ年の投資的経費(千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成23年度(2011年)	540,524		0	540,524
平成24年度(2012年)	619,601		0	619,601
平成25年度(2013年)	244,142		0	244,142
平成26年度(2014年)	348,913		22,133	371,046
平成27年度(2015年)	309,020		0	309,020
平均	412,440		4,427	416,867

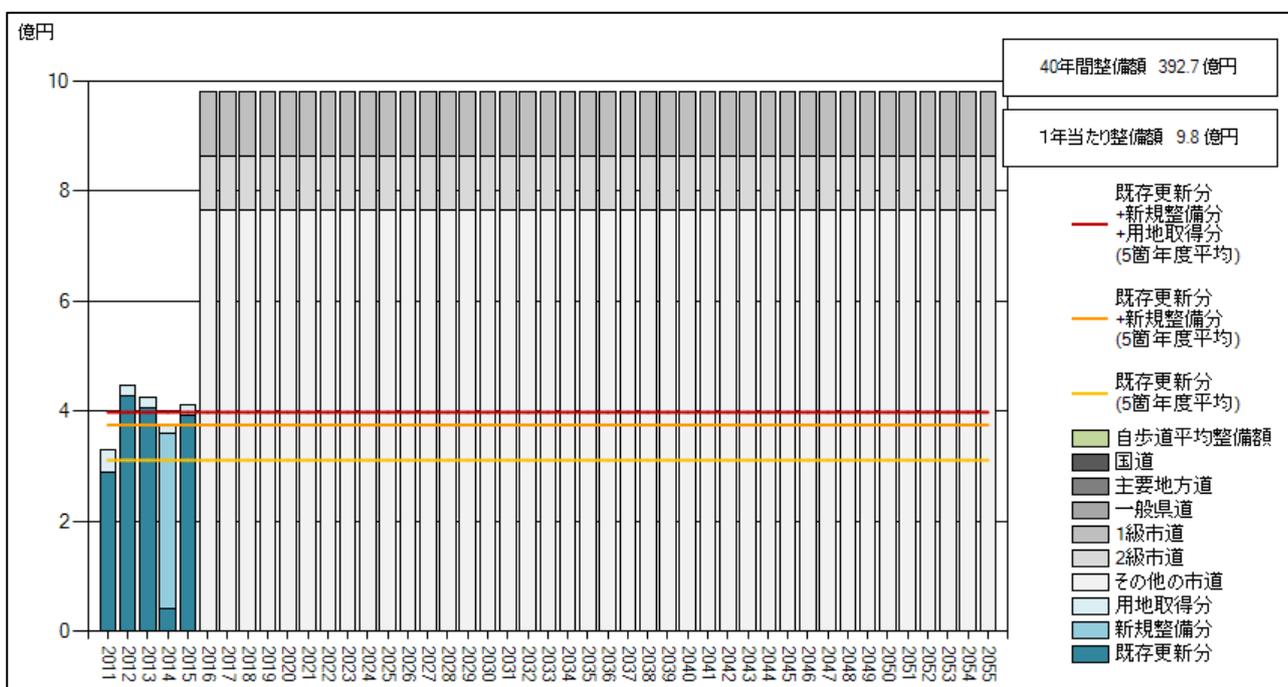
(2) インフラ施設の更新費用推計

①道路

道路の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で392億7千万円（年平均9億8千万円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の道路にかかる投資的経費をみると年平均で約4億円となっています。

道路の更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

道路の直近5カ年の投資的経費（千円）

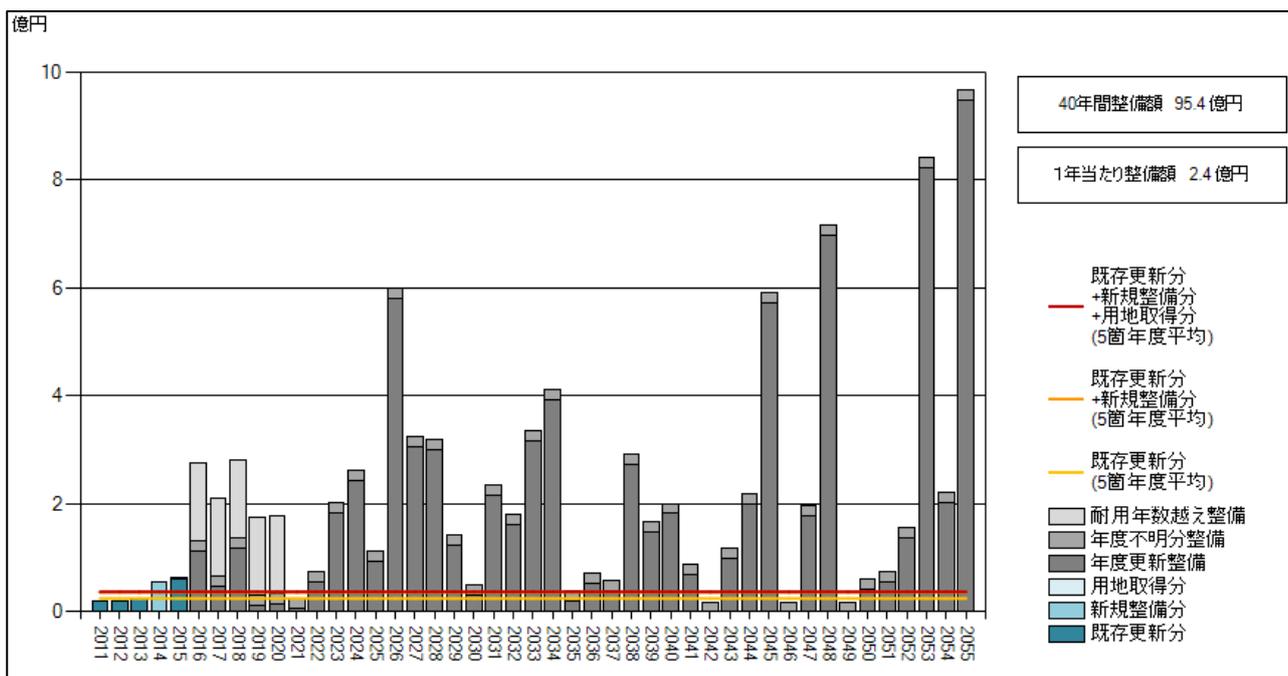
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	289,679		41,339	331,018
平成 24 年度(2012 年)	428,313		18,042	446,355
平成 25 年度(2013 年)	406,565		19,423	425,988
平成 26 年度(2014 年)	360,501		16,785	377,286
平成 27 年度(2015 年)	392,751		20,354	413,105
平均	375,562		23,189	398,750

②橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で95億4千万円（年平均2億4千万円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の橋りょうにかかる投資的経費をみると年平均で約4千万円となっています。

橋りょうの更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

橋りょうの直近5カ年の投資的経費（千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	21,607			21,607
平成 24 年度(2012 年)	20,887			20,887
平成 25 年度(2013 年)	25,845			25,845
平成 26 年度(2014 年)	54,899			54,899
平成 27 年度(2015 年)	60,496		4,363	64,859
平均	36,747		873	37,619

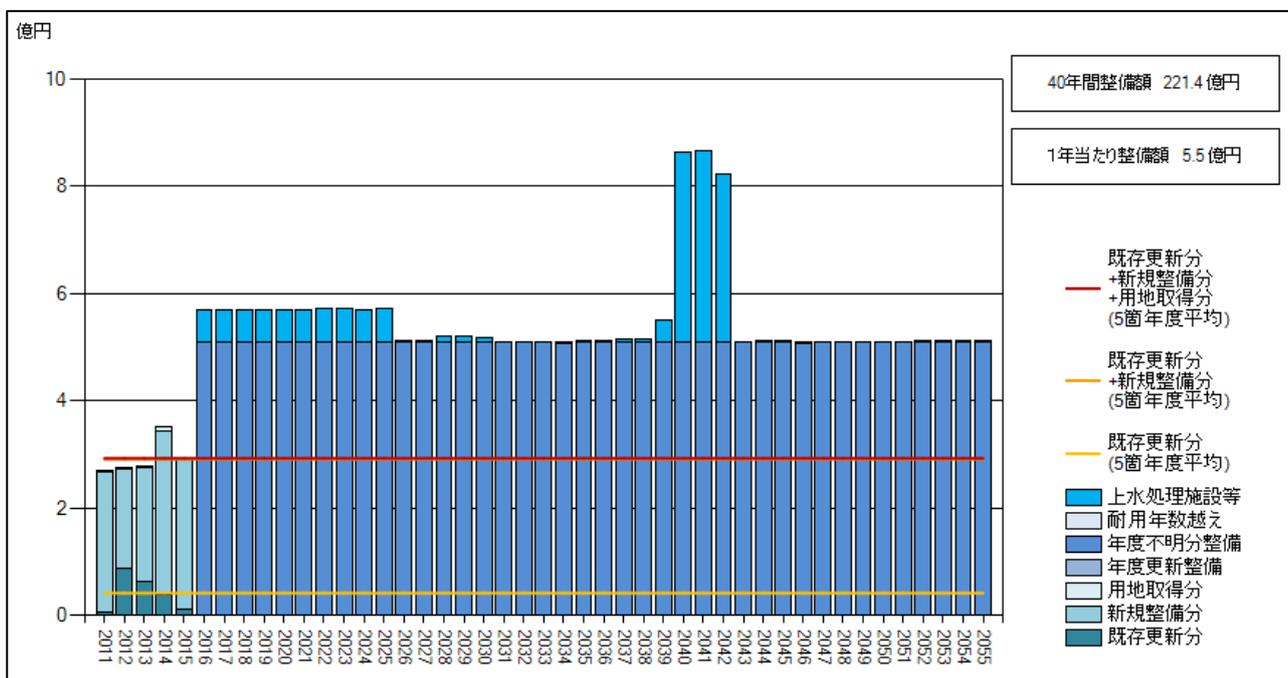
(3) 企業会計施設の更新費用の試算結果

①上水道施設

上水道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で221億円（年平均5億5千万円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の上水道にかかる投資的経費をみると年平均で約3億円となっています。

上水道施設の更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

上水道施設の直近5カ年の投資的経費（千円）

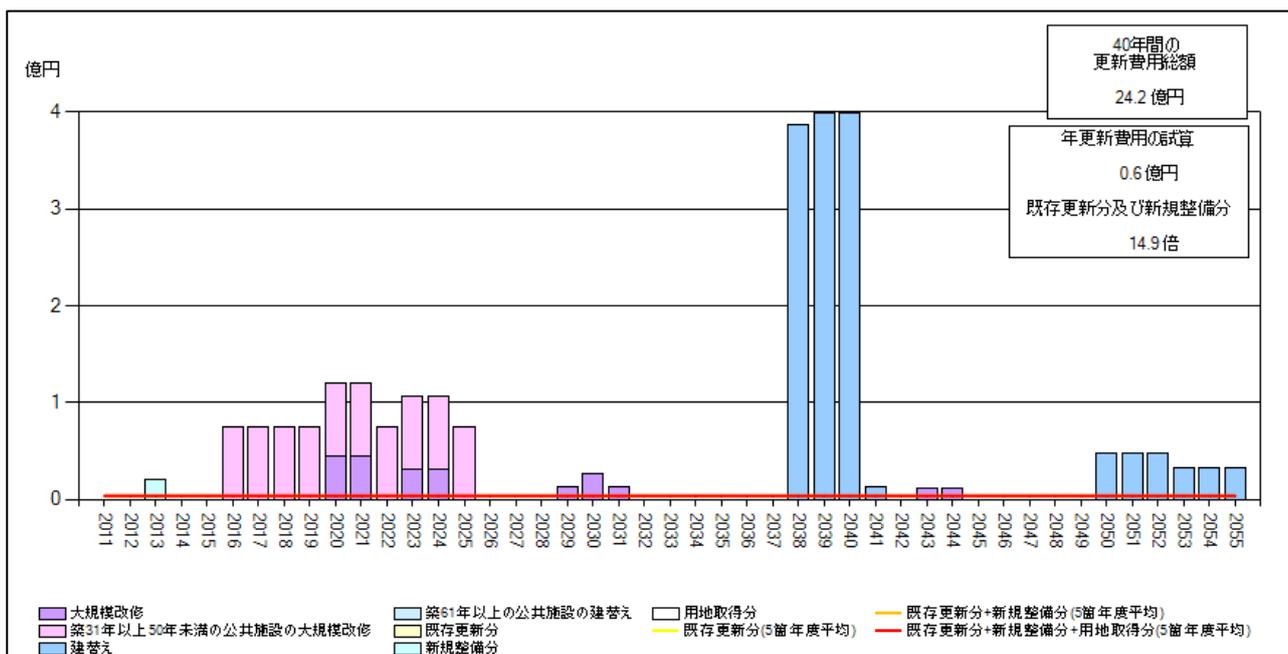
年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	7,676	261,464	444	198,378
平成 24 年度(2012 年)	88,888	185,282	471	269,611
平成 25 年度(2013 年)	64,634	212,659	228	277,521
平成 26 年度(2014 年)	40,492	304,195	6,387	351,074
平成 27 年度(2015 年)	11,318	282,434	0	293,752
平均	42,602	249,207	1,581	293,389

②病院施設

病院施設の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で24億2千万円（年平均6千万円）かかることが分かりました。

また直近5カ年の病院施設にかかる投資的経費をみると年平均で約400万円となっています。

病院施設の更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

病院施設の直近5カ年の投資的経費（千円）

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
平成 23 年度(2011 年)	0	0	0	0
平成 24 年度(2012 年)	0	0	0	0
平成 25 年度(2013 年)	0	20,267	0	20,267
平成 26 年度(2014 年)	0	0	0	0
平成 27 年度(2015 年)	0	0	0	0
平均	0	4,053	0	4,053

(4) 更新費用推計条件設定

公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による更新費用シミュレーションの条件設定は以下の通りです。

- 更新費用の推計額
事業費ベースでの計算とする。一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
延べ床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
建替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる50年を採用することとする。
日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上40年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が41年以上のもの
建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに50年を経た年度に建替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建替え期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建替え期間を2年間として計算する。
- 修繕期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

施設用途	大規模改修		建替え	
	年	万円/㎡	年	万円/㎡
市民文化系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
社会教育系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
産業系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
学校教育系施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
子育て支援施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
保健・福祉施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
医療施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
行政系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
公営住宅	17	万円/㎡	28	万円/㎡
公園	17	万円/㎡	33	万円/㎡
供給処理施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
その他	20	万円/㎡	36	万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
上水道	60 年	100~923 千円/㎡
下水道	50 年	61~295 千円/㎡

第3章

公共施設等の総合的な管理 に関する基本方針

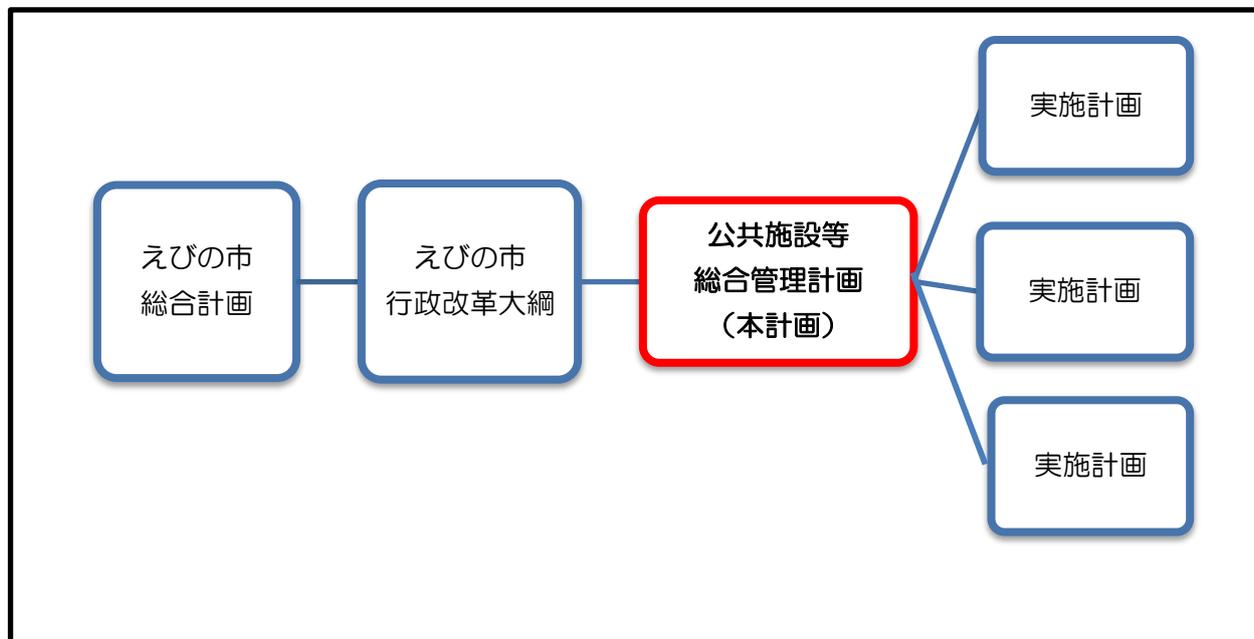
1 本計画の目的

本計画は、本市における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化につなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめたものです。

2 本計画の位置付け

下図は、本計画の体系図を示しています。本計画は、「総合計画」及び「行政改革大綱」を下支えする計画であり、公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、公共施設に関わる個別の実施計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を検証していきます。

【本計画の体系図】



3 計画期間

公共施設は50年以上の長期間継続して使用するものであるため、長期的な視点を持って今後30年から40年先を見据えた将来推計を実施し、方向性や目標値の設定を行いますが、社会環境の変化や人口動態の変化などを考慮し、本計画の計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等に応じて、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとします。

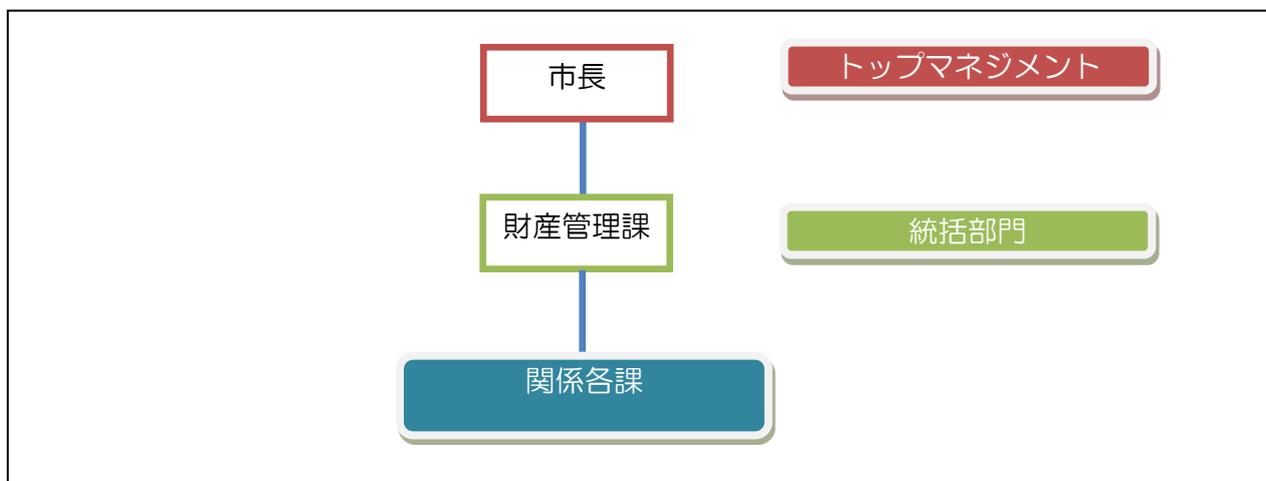
計画期間：平成29年度から平成38年度までの10年間

4 推進体制

各部局の保有する施設情報について一元管理を行い、財産管理課が中心となり、関係各課と連携をとりながら推進を図ります。

また、教育機関、関係団体、関連民間企業などの知見や意見を積極的に取り入れることを検討します。

【全庁的な取り組み体制】



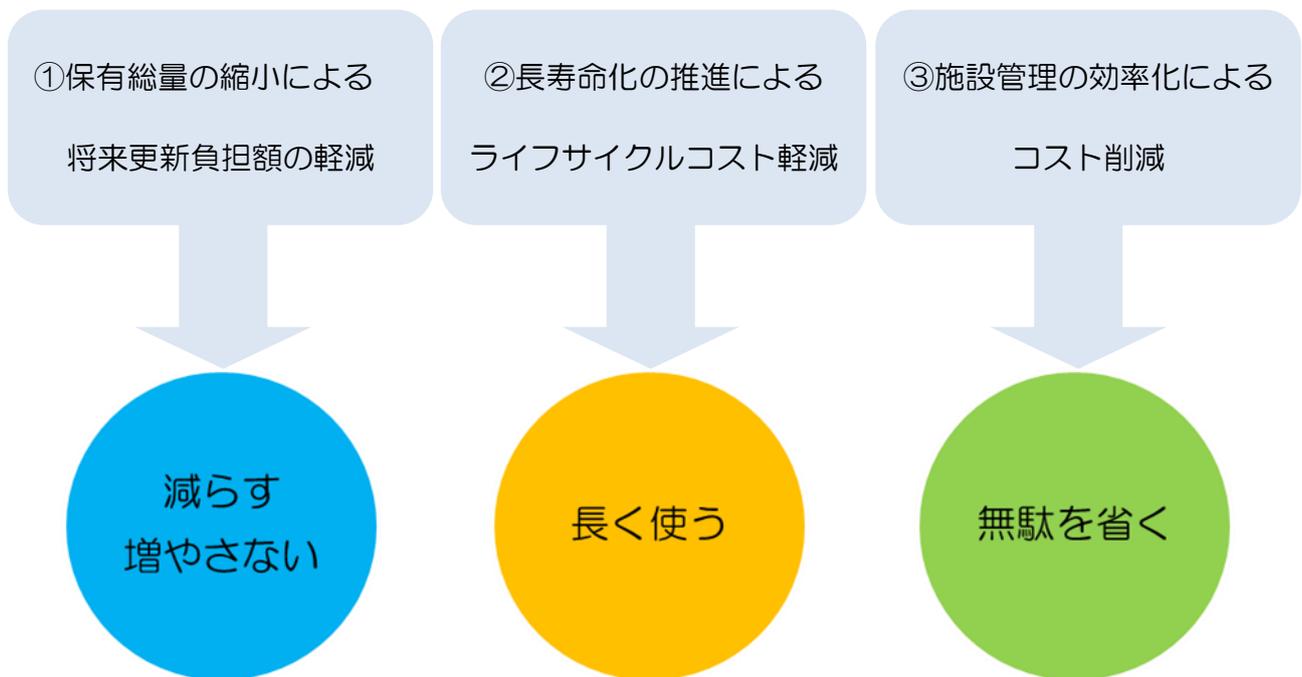
5 基本方針

(1) 基本方針

本市においては、施設の老朽化、住民ニーズの変化、財源の不足といった課題に直面しています。住民の安全を確保し、福祉の向上を実現していくために、財源の確保が最重要課題となります。今後、収入が増えることは見込めないため、公共施設の維持管理・公共サービスの提供にかかっているコスト、将来かかるであろうコストの削減をすることで必要な財源に充てていく、それ以外の手段はありません。将来の財政負担の軽減・平準化していくために、総合的・長期的な視点で施設のマネジメントを行っていくことが重要となります。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくための基本方針について、以下の通り定めます。

【基本方針】



(2) 基本的な考え方

① 保有総量の縮小による将来更新負担額の軽減

減らす

現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については廃止・用途変更を検討します。

廃止となった施設については、積極的な売却・除却等を行います。

利用状況の検証や施設間の調整等を図り、施設の統合・複合化を推進します。

増やさない

新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設の有効利用(機能移転、複合化、用途変更等)について検討します。

将来的な維持管理コストの試算を必ず実施したうえで判断をします。

② 長寿命化の推進によるライフサイクルコストの軽減

長く使う

今後維持していく施設については、計画的な点検や修繕等により、予防保全型の維持管理を実施し、施設の長寿命化を図ります。

各公共施設等の長寿命化の具体的な方針に関しては、それぞれの個別計画において定めます。

③ 施設管理の効率化によるコスト削減

無駄を省く

今後維持していく施設の管理に当たっては、民間委託の推進や指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取組を推進しつつ、PFI/PPP¹など、民間の資本、経営能力及び技術力を活用した施設管理の効率化やサービスの向上等について検討を行います。

¹ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携)は、公民が連携して公共サービスの提供を行う取り組みのこと。PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、公共施工等の設計・維持管理等に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

6 目標設定

公共施設等における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体の目標を設定します。

建物系公共施設に関しては、新規整備を抑制するとともに、施設の複合化等により施設総量を縮減し、将来の更新費用を削減します。

(1) 建物系公共施設

1. 必要性の検証をします

- 建物系公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も市がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について検証します。

2. 新規整備を極力控えます

- 長寿命化、維持補修を適切に行うことで、施設を長く使用します。
- 新規整備が必要な場合には、費用対効果、人口比率の変化を考慮し施設の規模などを検討します。

3. 施設を更新(建て替え)する場合は複合施設を検討します

- 施設の統合・整理、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。
- 施設の複合化により空いた施設や土地は、活用・処分を検討します。

4. 施設コストの維持管理、運営コストを縮減します

- 建物系公共施設ごとの施設コストの調査の結果を基に、維持管理費・運営コストを縮減します。その際には、PPP/PFIなどの民間活力の活用を検討します。

5. 建物系公共施設の更新費用を10年間で約20%程度圧縮することを目標とします。

- 本計画第2章より、建物系公共施設の更新費用推計結果と、過去5年間の投資的経費を比較すると年平均10億4千万円の不足が発生します。今後40年間の更新費用に対して、投資的経費が71%不足しますので、上記の1~4の取り組みを実施し、更新費用を今後10年間では約20%程度圧縮することを目標とします。
各用途別の方針については、4章に記載します。

(2) インフラ施設

1.新たなインフラ施設整備を抑制し投資額を縮小します

- 新規の投資額を縮小しながら、既存施設に係る維持管理については、安全確保のために計画的に改修を行います。
- 今後の施設の更新等に関しては、各種長寿命化計画に従って進めます。

2.適切な維持管理に努めます

- 定期的な点検を行い、施設の老朽化による事故が発生しないように努めることとします。

(3) 企業会計施設

1.新規整備を極力控えます

- 長寿命化、維持補修を適切に行うことで、施設を長く使用します。
- 新規整備が必要な場合には、費用対効果、人口比率の変化を考慮し施設の規模などを検討します。
- 今後の更新等に関しては、各種計画に従いながら進めます。

2.施設コストの維持管理、運営コストを縮減します

- PPP/PFIなどの民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減します。

7 個別方策の実施方針について

(1) 点検・診断等の実施方針

- 建物の劣化及び機能低下を早期発見するための、点検項目・点検頻度等について検討し、マニュアル等の整備を行います。
- 委託契約により実施している保守・点検・整備について、委託契約どおりに実施されているかどうか委託先から確実に報告を受け実態を把握します。
- 点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 維持管理にあたっては、指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取組を推進し、施設管理の効率化やサービスの向上を行います。
- 修繕にあたっては、計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減を図るとともに、大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を図ります。
- 更新する場合は、公共施設のコンパクト化や効率化の観点から、統合や複合化について検討を行います。
- 維持管理・修繕・更新等の履歴を管理・蓄積し、老朽化対策等に活かします。
- 建築後45年以上経過している施設については、各施設の今後の整備方法を決定します。

(3) 安全確保の実施方針

- 点検・診断等により危険性が認められた施設については、立入禁止等の安全措置を実施し、利用者の安全確保を図ります。
- 今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。
- 用途廃止され、かつ今後も公共施設として利活用する見込みのない施設等については、速やかに除却・売却等の検討を行います。

(4) 耐震化の実施方針

- 防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設については、耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の安全を確保します。
- 「えびの市地域防災計画」において、被害情報収集や災害対策指示を行う庁舎、避難場所等として活用する学校等、防災拠点として重要な役割を果たす施設については、耐震化を優先的に実施する方針が定められています。

(5) 長寿命化の実施方針

- 計画的な定期点検の実施、予防保全型の修繕に切り替えていくことで、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを軽減します。
- 建築後30年以上経過している建物について、調査を実施し、各施設の今後の方向性を検討します。

(6) 統合や廃止の推進方針

- 施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性についての判断材料の整理を行います。
- 現在利用されておらず将来にわたる利活用の見込みが低い施設については、その必要性を検討し、必要がないと判断される施設については廃止の検討をします。廃止となった施設については、用途変更・積極的な売却・除却等に努めます。
- 新規施設の建設や施設の更新等が必要となった場合、まず既存施設（民間施設も含む）の有効利用について検討するとともに、将来的な維持管理コストの試算も行い判断するものとしします。

(7) 行政サービス水準等の検討

- 施設の老朽化、利用者数、管理運営コスト等の状況を把握し、改善、廃止等の方向性についての判断材料の整理を行います。
- 管理運営に係るコストを把握し、使用料の見直しを行います。
- 公共的関与の必要性が低い施設については、その必要性を検討し、積極的に民間への譲渡等についての決断をします。

(8) PPP/PFI の活用について

- 住民サービスの低下を来すことなく行政運営の効率化が図られる事務事業については、民間への委託等を積極的かつ計画的に推進します。
- 公共施設等の更新や利活用に際しても、他団体の事例等も参考にしながら、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に検討します。
- 住民や民間企業等のアイデアを取り入れやすくするためにも、公共施設等の情報について、積極的な公開に努めます。

(9) 市区町村域を超えた広域的な検討等について

- 先進団体等を参考に、近隣市町村にある施設等との利活用連携について検討をします。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 財産管理課主導で、全職員を対象とした研修や担当職員の技術研修等も必要に応じて行うものとし、民間企業等が提供する外部の研修にも積極的に参加していきます。

(11) フォローアップの実施方針

- 本計画については、計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間としており、概ね5年を目途に実施方針等の取組状況について確認を行うものとし、計画内容は社会情勢の変化や財政事情、事業の進捗状況等により、計画期間中においても必要に応じて見直しを行うものとし、

(12) 議会や住民との情報共有等

- 議会や住民への十分な情報提供等を行うものとし、
- 公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることが予想されることから、公共施設等に関する情報については、積極的な公開に努めます。

第4章

施設類型ごとの基本方針

1 市民文化系施設

(1) 施設概要

市民文化系施設は、公民館等の集会施設・文化センターなどの文化施設が該当します。

えびの市では、国際交流センターや各地区のコミュニティセンターが該当します。

施設名称	えびの市 国際交流センター	えびの市 文化センター	みどり集会所	加久藤地区 コミュニティセンター	上江地区 コミュニティセンター
所属課	市民協働課	社会教育課	社会教育課	市民協働課	市民協働課
建物棟数	3棟	3棟	1棟	2棟	1棟
延床面積	2807.07㎡	3575.56㎡	250.05㎡	174.27㎡	126.97㎡
管理者区分	指定管理	指定管理	管理委託	直営	直営
利用件数	25,872人	40,092人	100人	2,096人	2,422人
施設収入	363,000円	54,113円	0円	58,530円	10,320円
管理運営費	16,869,133円	32,492,147円	4,145,535円	6,898,280円	6,781,584円

施設名称	飯野地区 コミュニティセンター	飯野地区 コミュニティセンター 駅前分館	北岡松集会所	西長江浦下区公民館	岡元コミュニティ 供用施設敷地
所属課	市民協働課	市民協働課	社会教育課	基地・防災対策課	基地・防災対策課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	2棟	1棟
延床面積	595.08㎡	198.00㎡	122.53㎡	177.08㎡	310.10㎡
管理者区分	直営	直営	管理委託	自治会へ貸付	自治会に貸与
利用件数	6,369人	7,046人	400人	-	-
施設収入	181,410円	158,440円	0円	0円	0円
管理運営費	7,487,164円	5,232,784円	122,596円	0円	0円

施設名称	世代間交流センター	大河平自治公民館	中ノ島集会所	東長江浦上区公民館	尾八重野コミュニテ ィ供用施設館
所属課	基地・防災対策課	財産管理課	市民環境課	基地・防災対策課	基地・防災対策課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	2棟	1棟
延床面積	69.66㎡	196.80㎡	65.88㎡	115.92㎡	120.00㎡
管理者区分	自治会へ貸与	自治会へ貸付	自治会へ貸付	自治会へ貸付	自治会へ貸付
利用件数	-	-	-	-	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	0円	0円	0円	0円	0円

施設名称	堀浦 コミュニティ供用施設	旧みどり保育所	真幸地区コミュニティ センター	西長江浦上区公民館
所属課	基地・防災対策課	財産管理課	市民協働課	基地・防災対策課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	2棟
延床面積	120.00㎡	331.00㎡	298.90㎡	174.61㎡
管理者区分	自治会へ貸付	貸付	直営	自治会へ貸付
利用件数	-	-	417人	-
施設収入	0円	0円	6,360円	0円
管理運営費	0円	0円	125,338,735円	0円

1	2	3	4	5
えびの市 国際交流センター	えびの市 文化センター	みどり集会所	加久藤地区 コミュニティセンター	上江地区 コミュニティセンター
				
6	7	8	9	10
飯野地区 コミュニティセンター	飯野地区 コミュニティセンター 駅前分館	北岡松集会所	西長江浦下区公民館	岡元コミュニティ 供用施設敷地
				

11	12	13	14	15
世代間交流センター	大河平自治公民館	中ノ島集会所	東長江浦上区公民館	尾八重野コミュニティ 供用施設館
				

16	17	18	19
堀浦コミュニティ 供用施設	旧みどり保育所	真幸地区 コミュニティセンター	西長江浦上区公民館
			

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 貸付や地元の自治会に貸与している施設が多くあります。

②利用状況

- えびの市国際交流センターやえびの市文化センターなどの利用者が多い施設があります。平成27年度に最も利用者が多い施設は、えびの市文化センターで、40,092人の利用があります。

③費用面

- 平成27年度において、約8,004万円が支出されています。
- 平成27年度において、約82万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

学習意欲の向上と的確な情報提供併せて市民の文化意識の醸成を図るため、コミュニティ・レクリエーション機能を持ち合わせた施設整備を推進し、市民参画の運営支援を行います。

また、施設の空きスペース等の利活用についても積極的に協議を行い、維持管理費の縮減に努めます。

2 社会教育系施設

(1) 施設概要

社会教育系施設は、図書館、博物館、郷土資料館等の施設が該当します。

えびの市では、市民図書館及び歴史民俗資料館が該当します。

施設名称	えびの市民図書館	えびの市 歴史民俗資料館
所属課	社会教育課	社会教育課
建物棟数	1 棟	1 棟
延床面積	1346.00 m ²	785.00 m ²
管理者区分	指定管理	指定管理
利用区分	利用者数	利用者数
利用件数	34,025 人	7,954 人
施設収入	0 円	122,084 円
管理運営費	31,200,870 円	13,744,928 円



(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 指定管理者を用いて運営されています。

②利用状況

- えびの市民図書館では年間34,025人、ひと月あたり平均では2,835人が利用しています。えびの歴史民俗資料館についても、年間7,954人が利用しています。

③費用面

- 平成27年度において、約4,495万円支出されています。
- 平成27年度において、約12万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

施設の維持管理について将来にわたり多額の経費負担が必要であることから、長期的視野での設備更新、修繕等の計画が必要となります。

コストを勘案した効率化を図りつつ、市民サービスの向上を図ることで市民の役に立つ施設の実現をめざします。

また、施設の更新時期に他の施設が新設される際には、複合化を検討します。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 施設概要

健康およびスポーツの振興をはかる施設、レクリエーションや観光拠点となる施設が該当します。

えびの市では、キャンプ場や市民体育館等が該当します。

施設名称	えびの高原 キャンプ村	えびの市営弓道場 誠心館	えびの市相撲場	えびの市民体育館	永山運動公園
所属課	観光商工課	社会教育課	社会教育課	社会教育課	社会教育課
建物棟数	26棟	5棟	1棟	2棟	2棟
延床面積	982.45㎡	137.32㎡	118.80㎡	2341.25㎡	116.79㎡
管理者区分	管理補助委託	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
利用件数	3,639人	2,088人	1,590人	27,348人	38,066人
施設収入	4,910,337円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	6,618,464円	468,966円	357,115円	6,142,380円	8,549,650円

施設名称	王子原運動公園	加久藤地区体育館	上江地区体育館	真幸地区体育館	神社原運動公園
所属課	社会教育課	社会教育課	社会教育課	社会教育課	社会教育課
建物棟数	8棟	3棟	1棟	1棟	5棟
延床面積	711.53㎡	896.80㎡	1180.93㎡	2290.06㎡	61.82㎡
管理者区分	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
利用件数	25,957人	4,960人	6,237人	21,722人	18,917人
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	5,829,960円	1,114,019円	1,400,835円	4,878,776円	4,248,771円

施設名称	白鳥温泉下湯施設	白鳥温泉上湯	飯野駅前地区体育館	美化センター余熱 利用浴場施設	矢岳高原ベルトン オートキャンプ場
所属課	観光商工課	観光商工課	社会教育課	市民環境課	観光商工課
建物棟数	22棟	4棟	1棟	1棟	7棟
延床面積	1264.70㎡	673.24㎡	1494.88㎡	134.00㎡	799.76㎡
管理者区分	指定管理	指定管理	指定管理	委託	管理補助委託
利用区分	利用者数	利用者数	利用者数	入浴者	利用者数
利用件数	36,106人	33,255人	8,257人	1,598人	668人
施設収入	15,166,300円	18,865,526円	0円	316,000円	1,174,615円
管理運営費	22,474,252円	23,280,312円	1,854,528円	1,902,758円	5,971,709円

施設名称	露天風呂
所属課	観光商工課
建物棟数	4棟
延床面積	274.90㎡
管理者区分	休業中
利用区分	無
利用件数	-
施設収入	0円
管理運営費	0円

1	2	3	4	5
えびの高原 キャンプ村	えびの市弓道場 誠心館	えびの市相撲場	えびの市民体育館	永山運動公園
				
6	7	8	9	10
王子原運動公園	加久藤地区体育館	上江地区体育館	真幸地区体育館	神社原運動公園
				
11	12	13	14	15
白鳥温泉下湯施設	白鳥温泉上湯	飯野駅前地区体育館	美化センター余熱 利用浴場施設	矢岳高原ベルトン オートキャンプ場
				
16				
露天風呂				
				

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 全ての施設が指定管理もしくは委託などで、直営営業ではありません。露天風呂施設に関しては、休業中です。

②利用状況

- えびの市民体育館や真幸地区体育館、永山運動公園、王子原運動公園など利用者の多い施設があります。平成27年度において最も利用者が多い施設が永山運動公園で年間38,066人の利用があり、ひと月あたり平均では3,172人が利用しています。

③費用面

- 平成27年度において、指定管理委託料を含む、全体の維持管理に係る支出は、約9,509万円です。指定管理者による一括管理をしているスポーツ施設の業務委託料については、利用者数によって金額を振り分けています。
- 平成27年度において、約4,043万円が収入されています。

(3) 今後の管理方針

スポーツ・レクリエーションは、老朽化が利用者に与える被害が大きいことが考えられるので、いち早い危険個所の早期発見のためにも、日常的な点検等により劣化や損傷を把握します。

照明のLED化などの維持管理コストの縮減に努めるとともに、施設使用料金の見直し、施設PRの促進などを検討します。

老朽化が見られる施設の改修や修繕計画を作成し、適正な維持管理に努めます。また、外国人旅行者にもやさしい施設案内等も整備しPRを図ります。

今後の施設整備・統廃合予定

<施設の整備予定>
・えびの高原キャンプ村ケビン等改修（平成27年度～平成32年度予定）

4 産業系施設

(1) 施設概要

産業系施設は農林畜産水産業振興関連の施設が該当します。

えびの市では、交流物産館やプロイラー施設等が該当します。

施設名称	えびの市交流物産館	畜産基地施設	農産物集配センター	北岡松共同作業所
所属課	畜産農政課	畜産農政課	畜産農政課	畜産農政課
建物棟数	2棟	3棟	1棟	1棟
延床面積	993.07㎡	112.60㎡	118.74㎡	100.17㎡
管理者区分	指定管理者	任意組合	直営	委託
利用区分	レジ通過者×2, 1	-	-	-
利用件数	611,333人	-	-	不明
施設収入	864,940円	0円	0円	0円
管理運営費	3,794,400円	0円	30,000円	0円

施設名称	養鶏プロイラー施設 A 団地	養鶏プロイラー施設 B 団地	養鶏プロイラー施設 C 団地	菓加工共同作業場
所属課	畜産農政課	畜産農政課	畜産農政課	観光商工課
建物棟数	6棟	6棟	6棟	2棟
延床面積	2628.88㎡	2740.75㎡	2781.48㎡	570.24㎡
管理者区分	法人	法人	法人	貸付
利用区分	-	-	-	利用者
利用件数	-	-	-	1人
施設収入	0円	0円	0円	0円
管理運営費	0円	0円	0円	0円

1	2	3	4
えびの市交流物産館	畜産基地施設	農産物集配センター	北岡松共同作業所
			
5	6	7	8
養鶏プロイラー施設 A 団地	養鶏プロイラー施設 B 団地	養鶏プロイラー施設 C 団地	菓加工共同作業場
			

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 産業系施設は、農産物集配センター以外は委託もしくは指定管理等で運営されています。

②費用面

- 平成27年度において、約382万円が支出されています。
- 平成27年度において、約86万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

施設の必要性を考慮し、耐用年数が来た際の建て替えを行うかどうかの検討を行います。大規模修繕や計画的な修繕を行わず、必要最小限で維持管理・修繕を実施します。産業系施設全体として、利用者が限られるため、民間への譲渡や指定管理者制度の利用を推進します。

5 学校教育系施設

(1) 施設概要

学校教育施設としては、市立の小中学校のほかに、給食センターが該当します。

えびの市では、岡元小学校や給食センターが該当します。

施設名称	えびの市学校 給食センター	岡元小学校	加久藤小学校	加久藤小学校 八尾野分校	加久藤中学校
所属課	学校給食センター	学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課
建物棟数	5棟	10棟	9棟	7棟	11棟
延床面積	1203.18㎡	2158.00㎡	4348.65㎡	1423.00㎡	3615.10㎡
管理者区分	一部事業委託	直営	直営	管理委託	直営
利用区分	利用者数	教職員及び児童生徒数	教職員及び児童生徒数	-	教職員及び児童生徒数
利用件数	313,639食	26人	262人	-	139人
施設収入	50,828円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	69,067,866円	15,255,783円	16,537,676円	1,326,630円	8,893,867円

施設名称	上江小学校	上江中学校	真幸小学校	真幸中学校	大河平小学校
所属課	学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課	学校教育課
建物棟数	9棟	9棟	12棟	13棟	9棟
延床面積	2641.10㎡	2614.00㎡	4167.18㎡	3695.13㎡	1502.07㎡
管理者区分	直営	直営	直営	直営	管理委託
利用区分	教職員及び児童生徒数	教職員及び児童生徒数	教職員及び児童生徒数	教職員及び児童生徒数	-
利用件数	109人	54人	208人	129人	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	30,281,504円	5,866,256円	12,678,300円	42,501,766円	1,171,410円

施設名称	飯野小学校	飯野中学校
所属課	学校教育課	学校教育課
建物棟数	14棟	11棟
延床面積	6755.89㎡	5736.46㎡
管理者区分	直営	直営
利用区分	教職員及び児童生徒数	教職員及び児童生徒数
利用件数	437人	226人
施設収入	0円	0円
管理運営費	55,435,330円	38,982,453円

1 えびの市学校 給食センター	2 岡元小学校	3 加久藤小学校	4 加久藤小学校 八尾野分校	5 加久藤中学校
				
6 上江小学校	7 上江中学校	8 真幸小学校	9 真幸中学校	10 大河平小学校
				
11 飯野小学校	12 飯野中学校			
				

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 学校教育系施設はすべて直営で運営されています。

②費用面

- 学校系施設全体で、約2億9,800万円支出されています。

(3) 今後の管理方針

学校教育系施設は、教育としての役割だけでなく、地域の象徴的な施設としての役割、住民が寄り合う場所としての役割、また、避難施設としての役割等、その存在意義は、非常に大きく、多岐にわたるものと考えられます。

各学校については、施設の安全点検を行いながら、市内小中学校全体の中期施設整備計画に基づき整備を行っていきます。

学校給食センターについては、施設及び設備の老朽化が著しいことから、安心・安全な学校給食の運営を図るため、平常時は防災食育学習施設として、災害時は応急給食の調理を行う防災施設としての活用を想定し、防災機能と食育機能を併せ持つ防災食育センターの整備事業を計画している。供用開始は平成30年度を予定しております。

今後の施設整備・統廃合予定

<p><施設の整備予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・真幸小学校プール改修工事 ・真幸小学校校舎（2号棟）外壁等改修工事 ・上江小学校校舎(17号棟)等改修工事 ・上江小学校校舎（17号棟）床等改修事業 ・真幸小学校グラウンド改修工事 ・防災食育センター複合施設新設
<p><施設の統廃合予定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上江小中学校の小学部と中学部を統合し、平成29年度から施設一体型小中教育一貫校として開校する予定

6 保健・福祉施設

(1) 施設概要

保健・福祉施設としては保健センターや老人センターなどが該当します。

えびの市では、保健センターや高齢者交流プラザなどが該当します。

施設名称	えびの市 保健センター	えびの市養護 老人ホーム真幸園	えびの市 老人福祉センター	高齢者交流プラザ
所属課	健康保険課	福祉事務所	福祉事務所	福祉事務所
建物棟数	2棟	2棟	4棟	1棟
延床面積	638.13㎡	2227.86㎡	620.00㎡	285.72㎡
管理者区分	直営	指定管理	直営	直営
利用区分	利用者数	(長期)入所者数 (短期)年間延利用者数	利用者数	利用者数
利用件数	5,719人	(長期)44人(短期)7人	19,241人	3,296人
施設収入	0円	19,549,337円	46,371円	14,898円
管理運営費	723,701円	99,814,182円	3,750,080円	2,249,427円

1	2	3	4
えびの市 保健センター	えびの市養護 老人ホーム真幸園	えびの市 老人福祉センター	高齢者交流プラザ
			

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- えびの市養護老人ホーム真幸園以外は全て直営で運営しています。

②利用状況

- 平成27年度において、年間利用者が最も多い施設はえびの市老人福祉センターで、19,241人の利用があります。その他の施設に関しても、多くの利用者がいます。

③費用面

- 平成27年度において、指定管理委託料や工事費用等を含め、約1億653万円が支出されています。
- 平成27年度において、約1,961万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

えびの市保健センターに関して、本館は、昭和60年度に建設、併設する集会所は平成2年度に増築されており、施設の老朽化が進行しています。近年、大規模な修繕はないものの、経年劣化により小規模な修繕が発生している現状であり、今後は、大規模な改築や施設の建替え等も含め将来の施設更新のあり方を検討していく必要があります。

えびの市養護老人ホーム真幸園に関して、施設の維持・管理運営は、指定管理者により行われるが、適正な維持管理が行われるよう適宜報告を受け、維持管理に係る指示をするとともに、経年劣化等に伴う修繕等について計画的に実施します。えびの市老人福祉センター、高齢者交流プラザに関しても、施設の適正な維持管理に努め、経年劣化に伴う修繕等について計画的に実施します。

7 行政系施設

(1) 施設概要

行政系施設は、行政サービスを提供するにあたって職員が職務に従事するための事務所などが該当します。

えびの市では、消防団本部詰所や市役所などが該当します。

施設名称	えびの市 消防団本部詰所	えびの市 防災倉庫	えびの市役所(本庁)	真幸出張所	飯野出張所
所属課	基地・防災対策課	基地・防災対策課	財産管理課	市民環境課	市民環境課
建物棟数	1棟	1棟	3棟	3棟	1棟
延床面積	25.80㎡	30.80㎡	8044.74㎡	180.67㎡	652.50㎡
管理者区分	直営	直営	直営	直営	直営
利用区分	-	特になし	不明	窓口利用者数	窓口利用者数
利用件数	-	特になし	-	-	13,496件
施設収入	0円	0円	1,561,285円	38,591円	105,701円
管理運営費	0円	0円	40,405,503円	37,413,524円	16,205,269円

1	2	3	4	5
えびの市 消防団本部詰所	えびの市 防災倉庫	えびの市役所(本庁)	真幸出張所	飯野出張所
				

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 全ての施設が直営で運営されています。

②費用面

- 平成27年度において全体で、約9,402万円が支出されています。
- 平成27年度において全体で、約170万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

多くの住民が利用する市役所庁舎は、老朽化が進んでいるため、修理、更新等を順次行い、長寿命化を図っていきます。また、高齢者や障がい者などの目線で利用しやすい庁舎とするために、バリアフリー化を進めていきます。その他、施設の省エネ対策や、照明のLED化等を検討し、維持管理費のコストダウンを図ります。

災害等から住民の安全を守る役割のある消防施設については、随時、建て替え更新や長寿命化等を適切に行います。

出張所については、高齢化社会における役割が益々高まって行くことが予測されるため、今後ともより一層の地域住民への対応充実に努めます。

8 公営住宅

(1) 施設概要

公営住宅は、市営住宅や教職員住宅が該当します。

えびの市では、永山住宅や加久藤校長住宅などが該当します。

施設名称	永山団地	駅前団地	下五日市団地	下川原団地	加久藤校長住宅
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	学校教育課
建物棟数	3棟	5棟	7棟	2棟	1棟
延床面積	3,258.52㎡	1,090.68㎡	209.55㎡	257.60㎡	74.52㎡
管理運営費	1,129,330円	856,775円	449,258円	465,768円	26,569円

施設名称	加久藤団地	京町定住促進住宅	栗下団地	建山団地	古川団地
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課
建物棟数	1棟	6棟	8棟	7棟	4棟
延床面積	1,655.71㎡	4,768.75㎡	3,800.09㎡	685.80㎡	646.09㎡
管理運営費	1,217,571円	2,842,489円	2,212,832円	513,822円	499,169円

施設名称	御仕立山団地	黒田団地	坂元団地	小屋志西団地	小屋志団地
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課
建物棟数	5棟	4棟	2棟	6棟	4棟
延床面積	696.50㎡	466.56㎡	250.40㎡	1,139.70㎡	579.46㎡
管理運営費	912,937円	483,974円	444,398円	578,651円	559,774円

施設名称	小屋志東団地	上五日市団地	真幸校長(教職員)住宅	西本町団地	船場団地
所属課	財産管理課	財産管理課	学校教育課	財産管理課	財産管理課
建物棟数	4棟	2棟	2棟	3棟	6棟
延床面積	504.96㎡	250.40㎡	148.80㎡	97.35㎡	809.82㎡
管理運営費	569,576円	444,398円	196,047円	492,376円	839,851円

施設名称	大河平団地	大溝原団地	大平団地	中原田教職員住宅	中島A団地
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	学校教育課	財産管理課
建物棟数	2棟	2棟	3棟	8棟	9棟
延床面積	56.10㎡	361.72㎡	655.20㎡	375.30㎡	1,052.52㎡
管理運営費	444,398円	575,234円	554,514円	84,245円	594,960円

施設名称	中島B団地	芋畑団地	飯野駅前教職員住宅	飯野校長住宅	飯野団地
所属課	財産管理課	財産管理課	学校教育課	学校教育課	財産管理課
建物棟数	4棟	3棟	4棟	1棟	2棟
延床面積	241.36㎡	346.17㎡	151.49㎡	74.52㎡	2,628.24㎡
管理運営費	481,274円	806,204円	86,142円	103,573円	2,081,358円

施設名称	坊ヶ島団地	北岡松第二団地	北岡松団地	本市団地	本地原団地
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課
建物棟数	3棟	4棟	4棟	9棟	2棟
延床面積	748.45㎡	496.52㎡	496.44㎡	1,966.60㎡	793.80㎡
管理運営費	487,660円	601,760円	494,558円	1,588,349円	657,791円

施設名称	野中田東団地
所属課	財産管理課
建物棟数	4棟
延床面積	444.84㎡
管理運営費	702,321円

1	2	3	4	5
永山団地	駅前団地	下五日市団地	下川原団地	加久藤校長住宅
				
6	7	8	9	10
加久藤団地	京町定住促進住宅	栗下団地	建山団地	古川団地
				

11	12	13	14	15
御仕立山団地	黒田団地	坂元団地	小屋志西団地	小屋志団地
				
16	17	18	19	20
小屋志東団地	上五日市団地	真幸校長(教職員)住宅	西本町団地	船場団地
				

21 大河平団地	22 大溝原団地	23 大平団地	24 中原田教職員住宅	25 中島 A 団地
				
26 中島 B 団地	27 芋畑団地	28 飯野駅前教職員住宅	29 飯野校長住宅	30 飯野団地
				

31 坊ヶ島団地	32 北岡松第二団地	33 北岡松団地	34 本市団地	35 本地原団地
				
36 野中田東団地				
				

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- すべて直営で運営されています。

②利用状況

- 平成27年度において、全ての住宅に入居者がいます。

③費用面

- 平成27年度において、約2億6,079万円が支出されています。
- 平成27年度において、約7,489万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

既に耐用年数を過ぎている住宅があります。今後の人口動向の変化に応じて、適切な維持管理を行います。

また、公営住宅に関しては、平成24年3月に策定した「えびの市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、中長期的な維持管理に努めます。

教職員住宅に関しては、教員数の変化に応じて、適切な維持管理を行います。

9 公園

(1) 施設概要

公園施設は、市民が利用する建物がある公園が該当します。

えびの市では、出水農村公園や八幡丘公園などが該当します。

施設名称	出水農村公園	白鳥農村モデル公園	八幡丘公園
所属課	農林整備課	農林整備課	観光商工課
建物棟数	2棟	1棟	4棟
延床面積	35.35㎡	5.83㎡	105.04㎡

施設名称	浜川原地区公園	堀浦農村公園	有島地区公園
所属課	農林整備課	農林整備課	農林整備課
建物棟数	2棟	1棟	2棟
延床面積	47.69㎡	5.83㎡	29.20㎡

1	2	3
出水農村公園	白鳥農村モデル公園	八幡丘公園
		
4	5	6
浜川原地区公園	堀浦農村公園	有島地区公園
		

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 八幡丘公園に関しては、えびの市シルバー人材センターに管理補助委託を行っております。その他の公園に関しては、直営であり、地元管理を行っております。

②費用面

- 平成27年度において、八幡丘公園の指定管理委託料等で約59万円が支出されています。

(3) 今後の管理方針

公園施設は、災害時、住民の避難場所としての役割を担うことが考えられます。また、本市でのスポーツ活動や観光振興及び住民の健康促進に寄与する施設であることから、適切な維持管理を実施します。

公園の遊戯施設については、定期的に劣化点検や施設点検を行い、適切な修繕・更新を行います。

10 供給処理施設

(1) 施設概要

供給処理施設は、リサイクルセンター、一般廃棄物最終処分場、火葬場等が該当します。

えびの市では、環境センターや美化センターなどが該当します。

施設名称	えびの市一般廃棄物 最終処分場	えびの市 環境センター	えびの市 美化センター
所属課	市民環境課	市民環境課	市民環境課
建物棟数	3棟	3棟	4棟
延床面積	306.70㎡	1,797.05㎡	4,592.00㎡
管理者区分	一部委託	一部委託	一部委託
施設収入	0円	0円	85,907,329円
管理運営費	50,220,754円	103,462,869円	234,994,955円

施設名称	大迫妙見 簡易水道敷地	田代簡易水道施設	尾八重野 水道施設
所属課	農林整備課	農林整備課	農林整備課
建物棟数	2棟	2棟	1棟
延床面積	37.90㎡	36.40㎡	28.50㎡
管理者区分	直営（地元管理）	直営（地元管理）	直営（地元管理）
施設収入	0円	0円	0円
管理運営費	0円	0円	0円

1	2	3
えびの市一般廃棄物 最終処分場	えびの市 環境センター	えびの市 美化センター
		
4	5	6
大迫妙見 簡易水道敷地	田代簡易水道施設	尾八重野 簡易水道施設
		

(2) 施設の現状と課題

①運営面

- えびの市環境センター、えびの市美化センターに関しては一部委託、簡易水道施設に関しては直営（地元管理）で運営しています。

②費用面

- 平成27年度において、約3億8,868万円が支出されています。
- 平成27年度において、えびの市美化センターの約8,590万円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

供給処理施設は、延床面積が大きい施設が多いため、更新費用を抑えるためにも、施設の長寿命化を図ります。

また、環境に配慮した運営を心がけます。

1.1 その他

(1) 施設概要

その他は、前述の区分に該当しなかった施設が該当します。

えびの市では、えびの駅駅舎やえびの市文書庫などが該当します。

施設名称	えびの駅トイレ棟	えびの駅駅舎	えびの市文書庫	えびの上江駅	えびの水辺の楽校内 公衆便所
所属課	社会教育課	企画課	総務課	財産管理課	建設課
建物棟数	1棟	1棟	3棟	1棟	1棟
延床面積	17.01㎡	125.55㎡	203.17㎡	16.80㎡	35.04㎡
管理者区分	委託	直営	直営	直営	委託
利用区分	-	-	-	-	利用者数(15人×366日)
利用件数	-	-	-	不明	5490人
施設収入	0円	987円	2,092円	0円	0円
管理運営費	469,270円	77,353円	159,053円	0円	917,925円

施設名称	みどり霊園	旧飯野小学校 高野分校	旧医師住宅	旧市役所分室	旧上江小学校 霧島分校
所属課	市民環境課	財産管理課	財産管理課	建設課	財産管理課
建物棟数	1棟	5棟	1棟	1棟	2棟
延床面積	40.00㎡	718.00㎡	100.00㎡	51.03㎡	645.00㎡
管理者区分	一部事務委託	-	-	直営	貸付
利用区分	遺族者数	-	-	利用者数(13人×254日)	-
利用件数	100人	-	-	3,302人	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	0円	33,891円	0円	29,670,898円	0円

施設名称	旧真幸小学校 西内野分校	旧双葉保育所	旧大明司保育所	旧飯野質屋	旧有線放送 無人中継所
所属課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課	財産管理課
建物棟数	5棟	1棟	2棟	2棟	3棟
延床面積	597.00㎡	447.00㎡	286.00㎡	77.06㎡	7.02㎡
管理者区分	一部貸付	貸付	貸付	書類保管庫	-
利用区分	-	-	-	-	-
利用件数	-	-	-	-	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	0円	0円	0円	0円	0円

施設名称	招魂碑敷地	足湯・指湯 (いこい荘)	足湯・指湯 (スパ・プラザ湯遊)	足湯・指湯 (和楽)	竹加工共同作業場
所属課	福祉事務所	観光商工課	観光商工課	観光商工課	福祉事務所
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	3.20㎡	7.22㎡	5.29㎡	8.12㎡	144.00㎡
管理者区分	直営	温泉施設へ設置	温泉施設へ設置	温泉施設へ設置	直営
利用区分	-	-	-	-	-
利用件数	-	-	-	-	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	10,000円	0円	0円	0円	0円

施設名称	木崎原古戦場跡	矢岳高原	妙見活性化センター 広場	島内古墳公園用地	湯ノ川河川 プール更衣室
所属課	社会教育課	観光商工課	農林整備課	社会教育課	建設課
建物棟数	1棟	2棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	17.28㎡	89.40㎡	6.25㎡	36.92㎡	19.00㎡
管理者区分	委託	管理補助委託	直営(地元管理)	直営	直営
利用区分	-	利用者	-	-	-
利用件数	-	3,507人	-	-	-
施設収入	0円	0円	0円	0円	0円
管理運営費	187,411円	804,320円	0円	286,112円	0円

施設名称	大岩元多目的保安林
所属課	農林整備課
建物棟数	1棟
延床面積	20.00㎡
管理者区分	直営
利用区分	-
利用件数	-
施設収入	0円
管理運営費	353,000円

1	2	3	4	5
えびの駅トイレ棟	えびの駅駅舎	えびの市文書庫	えびの上江駅	えびの水辺の楽校内 公衆便所
				
6	7	8	9	10
みどり霊園	旧飯野小学校 高野分校	旧医師住宅	旧市役所分室	旧上江小学校 霧島分校
				

11	12	13	14	15
旧真幸小学校 西内豎分校	旧双葉保育所	旧大明司保育所	旧飯野質屋	旧有線放送 無人中継所
				
16	17	18	19	20
招魂碑敷地	足湯・指湯 (いこい荘)	足湯・指湯 (スパ・プラザ湯遊)	足湯・指湯 (和楽)	竹加工共同作業場
				

21	22	23	24	25
木崎原古戦場跡	矢岳高原	妙見活性化センター広場	島内古墳公園用地	湯ノ川河川 プール更衣室
				

26

大岩元多目的保安林



(2) 施設の現状と課題

①運営面

- 貸付、管理補助委託、直営など様々な形態で運営しています。

②費用面

- 平成27年度において、修繕費等で約3,265万円が支出されています。
- 平成27年度において、雑収入や施設利用料で3,079円の収入があります。

(3) 今後の管理方針

貸付を行っている施設に関しては、売却が行えないかの検討を行います。老朽化により利用できない施設については、取り壊しを行い、敷地の売却等有効利用が行えないのか検討します。

12 インフラ施設（道路）

（1）施設概要

車両や歩行者が通行するための、えびの市所有の道路が該当します。

えびの市では、えびの中央1号線や八幡通線等が該当します。

施設名称	1級（幹線）市道	2級（幹線）市道	その他の市道	合計
所属課	建設課	建設課	建設課	建設課
実延長	51434.5m	49396.4m	518830.9m	619661.8m
道路部面積	377511.5 m ²	309132.6 m ²	2446899.2 m ²	3133543.4 m ²

（2）今後の管理方針

第5次えびの市総合計画に掲げる市民生活に身近な生活道路の整備促進に基づき、市民生活に身近な生活道路の整備促進を行います。

今後の施設整備・統廃合予定

<p><施設の整備予定></p> <ul style="list-style-type: none"> えびの市過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）により参考資料に記載された各路線の整備を計画的に行います。 【えびの市過疎地域自立促進計画参考資料（平成28年度～平成32年度）のとおり】 辺地総合整備計画（平成27年度～平成31年度）に基づき、尾八重野辺地内の幹線路線である市道尾八重野作ヶ倉線の整備を行います。 都市計画街路の29路線（延長47.36km）について、用途地域内を優先的に整備しており、整備率は44.68%となっています。各種事業導入による市内の車両通行形態に即した整備と、都市計画道路として計画決定され長時間が経過し、時代に合わせた見直しを行う必要性から平成28年度までに都市計画道路見直し原案の作成を行います。 道路の維持補修に関する市民からの要望は増加している状況にあります。市内幹線道路では完成後相当年数が経過し、大型車両を含む交通量増加による路面損傷が著しく通行に支障をきたしているため、平成25年度に実施した道路ストック総点検に基づき、社会資本整備総合交付金事業による道路修繕を計画的に行います。

13 インフラ施設（橋りょう）

（1）施設概要

車両や歩行者が河川を横断するための、えびの市が所有している橋が対象です。

えびの市では、下真幸橋やミドリ橋等が該当します。

施設名称	PC 橋	RC 橋	鋼橋	その他	合計
所属課	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課
本数	53 本	220 本	33 本	7 本	313 本
延床面積	17,597㎡	10,285㎡	5,961㎡	347㎡	34,191㎡

（2）今後の管理方針

個別に作成されている「えびの市橋梁長寿命化修繕計画」を参考に、長寿命化を図りながら、適正な維持管理に努めます。

また、建設から 50 年を経過する橋梁は 10 年後には 29%、20 年後には全体の 51% になることから、平成 26 年 7 月から施行された定期点検基準・要領に基づく点検を平成 30 年度までに完了し、適宜、えびの市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、予防保全的な維持管理による橋梁の修繕・架け替え等のコスト縮減を図り、地域交通網の安全性・信頼性を確保します。

1.4 企業会計施設（上水道施設）

（1）施設概要

上水道施設としては配水管などの管路やポンプ場などの建物が該当します。

えびの市では、配水管・導水管や柿木原浄水場などが該当します。

施設名称	第3水源送水ポンプ室	東内豎ポンプ室	第4水源池	柿木原浄水場	末永テレメータ室
所属課	水道課	水道課	水道課	水道課	水道課
建物棟数	1棟	1棟	2棟	3棟	1棟
延床面積	20㎡	3㎡	61㎡	330㎡	25㎡

施設名称	小牧橋テレメータ室	柿木原減圧井テレメータ室	末永配水池テレメータ室	西ノ原加圧ポンプ室	溝ノロポンプ室
所属課	水道課	水道課	水道課	水道課	水道課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	2475㎡	13㎡	21㎡	8㎡	10㎡

施設名称	岡元配水池テレメータ室	真幸配水池テレメータ室	昌明寺加圧ポンプ室	芋畑地区配水池	えびの パーキングエリア 関連施設
所属課	水道課	水道課	水道課	水道課	水道課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	13㎡	13㎡	13㎡	25㎡	27㎡

施設名称	末永配水池	白鳥第1配水池	木場田地区加圧ポンプ室	岡松地区加圧ポンプ室	飯野南部地区増圧設備
所属課	水道課	水道課	水道課	水道課	水道課
建物棟数	1棟	2棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	4㎡	29㎡	16㎡	16㎡	52㎡

施設名称	尾八重野地区第1中継ポンプ室	尾八重野地区第2中継ポンプ室	尾八重野地区配水池	東出水地区配水池
所属課	水道課	水道課	水道課	水道課
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	15㎡	15㎡	48㎡	24㎡

1	2	3	4	5
第3水源送水ポンプ室	東内堅ポンプ室	第4水源池	柿木原浄水場	末永テレメータ室
				
6	7	8	9	10
小牧橋テレメータ室	柿木原減圧井 テレメータ室	末永配水池テレメータ室	西ノ原加圧ポンプ室	溝ノロポンプ室
				

11	12	13	14	15
岡元配水池 テレメータ室	真幸配水池 テレメータ室	昌明寺加圧ポンプ室	芋畑地区配水池	えびの パーキングエリア 関連施設
				
16	17	18	19	20
末永配水池	白鳥第1配水池	木場田地区加圧ポンプ室	岡松地区加圧ポンプ室	飯野南部地区増圧設備
				

21	22	23	24
尾八重野地区 第1中継ポンプ室	尾八重野地区 第2中継ポンプ室	尾八重野地区配水池	東出水地区配水池
			

(2) 今後の管理方針

既に作成済の「えびの市水道ビジョン」に基づいて、適切な維持管理に努めます。

また、定期的な施設の点検を徹底します。

15 企業会計施設（病院会計施設）

(1) 施設概要

病院施設としては病院や医師住宅などが該当します。

えびの市では、市立病院などが該当します。

施設名称	病院建物本体	医師住宅 ()	外来診療棟	車庫
所属課	市立病院	市立病院	市立病院	市立病院
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	2896.98㎡	100.00㎡	323.50㎡	33.10㎡

施設名称	リハビリテーション棟	医師住宅 ()	医師住宅 ()	医師住宅 ()
所属課	市立病院	市立病院	市立病院	市立病院
建物棟数	1棟	1棟	1棟	1棟
延床面積	250.50㎡	106.90㎡	106.90㎡	95.99㎡

1	2	3	4
病院建物本体	医師住宅 ()	外来診療棟	車庫
			

5	6	7	8
リハビリテーション棟	医師住宅 ()	医師住宅 ()	医師住宅 ()
			

(2) 今後の管理方針

照明のLED化などの維持管理コストの縮減に努めるとともに、建物などの施設のみではなく、機械器具などに関しても適切な維持管理に努めます。

医師住宅に関しても、今後の職員数の増減に合わせた管理を徹底します。